
1997年沖縄都市職業構造調査報告書 (1)

波 平 勇 夫

目 次

はじめに

I. 研究の背景

1. 社会移動調査の出発
2. 1977年調査
3. 1987年調査

II. 1997年調査概要

1. 調査対象都市
2. サンプル
3. データ収集法
4. データ集計

III. 調査結果

I 部 職業移動の構造分析

1. 世代間職業移動
2. 世代内職業移動
3. 学歴と職業移動
4. 教育機会と学歴移動
5. 地域移動と職業移動
6. 職業移動のネットワーク分析
7. 都市Uターンからみた沖縄県民の県間移動と職業移動
8. 配偶者選択と職業移動
9. 出身地と職業移動
10. 女性の職業移動
11. 地位の再生産

※ 調査結果II部以降は「1997年沖縄都市職業構造調査報告書」(2)として社会文化研究第4巻第1号に掲載予定。

はじめに

戦後沖縄は、これまで二度の大激変を経験した。第一は敗戦による激動である。日米両軍による沖縄戦は、都市や農村を破壊し、多くの生命財産や家族を喪失させた。戦争は、それまで蓄積してきた文化や社会資本も破壊し尽くした。敗戦の結果は、米軍による占領と日本からの沖縄の施政権分離である。

第二の激動は、1972年5月15日の本土復帰である。27年間のアメリカ統治の影響は大きかった。沖縄の戦後は文字どおり灰燼からの出発であったため、沖縄に対するアメリカの政治経済社会的インパクトは大きかった。約四半世紀の長期に及ぶ統治期間中に蓄積された関係を切断して、日本という新しい国家体制に組み込まれることになるから、結果は疑いなく激動であった。

本研究を始めた動機は、上記第二の激動から生じた。本土復帰前の3年間でアメリカで過ごし、復帰後1年目の1973年5月に沖縄に戻ったこともあって、沖縄社会の変貌は大きく映った。社会学の領域で生きているものとして、この社会変容に関心を寄せるのは自然であった。この変化を長期的にとらえる方法はないものかと考えたのである。これに手がかりを与えてくれたのが鈴木春男「沖縄住民の生活と意識」（富永健一編『階級と地域社会』、1971）と日本社会学会社会階層及び社会移動研究グループによるSSM（Social Stratification and Mobility）調査である。前者は復帰前の1967年に沖縄本島を対象とした調査であり、後者は日本全国を対象として1955年以来10年毎に実施されている長期的な時系列調査である。

本調査はこの二つの先行研究を道案内役として1977年に開始され、その調査報告は『地方都市の階層構造—沖縄都市の分析—』（1980年）として刊行された。第二回調査は10年後の1987年に実施され、その成果は「1987年沖縄都市職業構造調査報告書」として3回に分けて発表した（沖縄国際大学文学部紀要社会学科篇17-1、1990、同18-2、1992、同19-1・2、1992）。そして今回の調査は第三回目に当たり、予定どおり1997年に実施し、分析したのが本報告書である。

時系列調査の大きなねらいは、調査対象の変化を追跡することにある。この場合の対象はもちろん、沖縄都市社会の職業構造—職業的地位達成過程、職業的地位と社会意識の関係、これらの側面からみた地方都市の特性である。現代社会は、大都市と地方都市、中心地域と周辺地域の区別なく、世界経済の市場メカニズムをとおして全体関連性を有していることから、社会変動も連動的側面を有している。世界の社会経済的動向が沖縄社会に影響することはいうまでもない。

1987年調査以降の動向をみよう。まず大きな動きは、ソヴェト崩壊（1991年12月）を中心としたソヴェト連邦および東欧諸国の動きである。東欧革命の先駆けは東欧諸国における一党支配による社会主義体制が破綻し、ポーランドでは「連帯」が勝利（1989年）、同年11月にはベ

ルリンの壁が崩壊し、12月にはルーマニアのチャウシエスク政権が倒れた。続いて翌年には東西ドイツ統一（1990年）、ユーゴスラビア社会主義連邦の解体（1990年）、バルト三国の一つエストニア共和国の独立宣言（1991年）、スロベニア、クロアチア両共和国がユーゴから独立宣言（1991年）、ソヴェト大統領ゴルバチョフの共産党解体宣言（1991年8月）、ゴルバチョフの大統領辞任とソヴェト連邦消滅（1991年12月）など、東ヨーロッパはめまぐるしく動いた。

他方アジアに目を向けると、中国の開放経済政策は定着するとともに、政治的には社会主義、経済的には市場主義経済という大実験を中国は試みている。伝統的な社会主義イデオロギーはその根拠を失いつつあることはいうまでもない。日本国内の大きな動きは、55年体制の終焉である。1955年左右両派の社会党が統一し（10月）、保守党の自由党と民主党とが合同（11月）して始まった両極の対抗構図（55年体制）は38年続いたが、1993年の総選挙で自由民主党が過半数割れを起こして、保守政権を離脱した一部と他の野党が連合してできた細川連立政権の誕生で、55年体制は崩壊した。

1987年以降の10年間は、経済的にも激動の時代であった。国際貿易収支で大幅黒字を累積する経済大国日本は、ついに平成4年（1992）以降長期的な不況に陥り、高失業率社会を迎えている。高生産社会と高失業率社会という矛盾を内包した現代社会の問題は構造的なものであり、時間が解決するという簡単な問題ではなさそうである。消費税導入（1989年）で揺れたのもこの期間であった。消費税5%アップ（1997年）は消費者行動をにぶらせ、平成不況に拍車をかけているという見方もある。社会変革意識の一つとして、本調査は初回から福祉政策の充実と増税とを抱き合わせた調査をしてきたが、この政治状況は調査に影響しているかもしれない。

このような激動期に1997年調査は実施された。毎回のことながら、比較的規模の大きいサンプル調査には相応の費用がかかる。今回は、平成9年度沖縄国際大学の研究助成費（特別研究費）から調査費の一部を得て実施した。記して感謝したい。

I. 研究の背景

1. 社会移動調査の出発

本土復帰にともなう社会激動に触発されて本調査は出発した。復帰後はアメリカ統治下で施行されていたすべての法律が廃止されて日本の法律が適用されたのであるから、それだけでも大変な変化である。米ドルから円への通貨切り替えはこの変化の象徴的なものであった。とりわけ観察レベルで最も際だったのは、「沖縄振興開発特別措置法」（1971年）にもとづく沖縄の地域振興開発である。復帰後、経済基盤整備や本土との格差是正のために、莫大な政府予算が投下された。建設業を中心とした労働力需要の増大、物価高騰、生活水準の向上などは大きな変化を予感させた。

復帰後の社会変化は、時代的趨勢と政府による政策的改革が含まれているとみて、社会変動の概念を適用する。社会変動を水準変動と構造変動とに分け（富永健一、1986年）、構造変動に目を向けたい。復帰後の社会変化は水準変動、つまり相対的な意味での量的変化に過ぎず、構造的な仕組みは変化のないままかも知れないからである。

社会の質的变化を調べる資料として選ばれたのが職業である。職業は産業構造を反映する。今日の脱産業化社会は、第一次産業が衰退し、第二次産業が停滞または衰退に向かい、第三次産業は肥大化している。とうぜんこの変化は就業構造に反映し、近代化した先進社会の構造的な特徴ということになる。つぎに重要な構造的指標は、職業への人的配分メカニズムである。それは職業の社会的威信とそれへの参入要件でとらえられる。たとえば医師や弁護士など、社会的威信の高い職業へ就くための要件が現在どうであり、過去はどうであったか、それは具体的に補充内容や補充源にどう反映しているかの調査となる。この検討は就業者を対象とした職業の資格要件や職歴調査となるため、職業構造および職業移動調査と同義的となる。

2. 1977年調査の概要

第一回調査は「沖縄における職業構造調査」として、1977年9月から10月にかけて実施された。調査地域は沖縄県内10市であり、調査対象は選挙人名簿にもとづいて二段無作為抽出された成人男子であった。その10年前（1967年）の調査結果との比較を念頭に置いていたため（鈴木春男、1971年）、調査地点数、1地点の対象者数、対象者の属性（性と年齢）は、基本的に先行研究に準じている。その結果、調査地点77、調査対象者1155人であった。

研究問題は第一回調査から一貫している。それは、①個人の職業的地位の形成、②職業的地位の変動と社会意識との関係、③この二つの課題からみた県内10市の比較である。

調査結果からみると、各職業の移動率（開放性）は高い。それだけ職業構造からみると、沖縄都市は開放的といえよう。ただし個人の上昇移動率や下降移動率は低い。職業そのものは開放的だが、個人の相対的出入移動量は小さいということになる。それは経済レベルの後進性を意味する。その証拠として、世代間移動に比べて世代内移動は小さく、上昇移動に比べて下降移動が大きい。また父親の学歴、職業および所得が子どもの職業的地位におよぼす効果は低い。

職業移動と社会意識の関連は確認されたが、それが一貫したものかどうかは継続調査に託された。地位形成過程、職業移動と社会意識との関連で10市が比較されたが、とくに地位形成過程からみると、県都那覇市の開放性が大きいようであった。

3. 1987年調査の概要

長期的な比較を目的としているため、1987年調査はその前の1977年調査を踏襲している。調

査は沖縄県内10市を対象として、二段無作為抽出法によってサンプルを抽出した。調査地点は80、サンプルは1600人であった。

前回との相違点は、1987年度の場合、女性サンプルを加えたこと、よって各調査地点のサンプルを男性10、女性10としたこと、サンプルの年齢を満20歳から70歳未満としたこと（サンプリングは選挙人名簿にもとづくが、実際の年齢調査は自己申告にもとづくため、満70歳以上も含まれている。）ことなどである。何よりも女性サンプルを加えたことが第二回目の大きな特徴である。三つの基本的研究課題（①個人の職業的地位の形成、②職業的地位の変動と社会意識の関連、③上記問題による沖縄都市の比較）はそのまま踏襲されたが、分析に新しい試みがなされた。それは職業移動におけるネットワーク分析であり、加えて本土からのUターン者の問題も取り上げられた。沖縄的特質が職業移動に見られるかも知れないと考えたからである。新しい問題意識は調査票に反映されることになる。それだけ前回の調査票とは幾分異なってくる。時代の変化とともに調査から除外された項目もある。たとえば旧族籍はその例である。

調査結果のうち、主なものはつぎのとおりである。世代間の職業関連から職業の出入移動をみると、出入率が高いことから各職業の開放性は高いといえる（各職業における補充ルートの独占率は小さい）。10年前に比べて個人の職業移動率は高まっており、それだけ開放的傾向を示しているものの、移動率は依然として低い。

職業移動にとって重要な指標の一つである学歴の効果は弱いようであり、このことは子どもの職業的地位に対する親学歴の効果でもいえる。親子間でみた子どもの世代間学歴移動は大きいものの、学歴の職業的地位規定度は低い。地域指標からみた沖縄社会は流動的で、しかもその効果が定まりにくいという点からみると、階層が構造化しにくい社会といえそうである。その背後には、学歴など地位指標の効果が証明できる就業機会が限定されているという経済的後進性の問題もある。

社会ネットワークというもう一つの構造面から沖縄社会をみよう。社会ネットワークを公的ルートと私的ルートとに分けてみると、沖縄都市社会の職業移動ルートは私的移動ルートの比重が大きい。地域移動の面でも私的移動ルートの意義は大きい。

都市化社会になるにつれて地域移動は大きくなるが、それに伴う階層移動は複雑な動きを示している。移動者は非移動者に比べて所得面では有利かも知れない。ただし向都移動者も移動後の定住期間が長くなるにつれて、低所得層に転落しているようである（向都移動者の中に移住後の年数に比例して低所得層が増加している）。本土からのUターン者も含め、地域移動はその後の階層移動に必ずしも有利にはなっていない。

地域（都市）によって職業移動に差異はみられるだろうか。上昇移動者からみると、石垣、名護など地理的には周辺都市が、下降移動では那覇、沖縄、浦添など都市化の進んだ地域が大きい。ただし、周辺都市は非移動率も高いことから、都市化の進んだ地域は開放的といえよう。

1987年調査結果の主要なものの一つは、女性の職業移動である。世代間あるいは世代内のい

ずれを問わず、移動率では女性が男性より高い。

職業移動の効果：上昇移動と上位階層志向、下降移動と下位階層志向という職業移動と階層意識の関連はそれほど明確ではない。保守・革新意識との関連では一定の効果をもっているようである。1977年調査結果とは異なり、上昇移動者の保守性、下降移動者の革新性ははっきりしなかったものの、上昇移動者は経済的側面では革新的だが、政治的には保守的といえるかも知れない。総体としての上昇移動者の保守性、下降移動者の革新性は前回の調査ほどには確認できなかった。

資本主義か社会主義かという体制選択を基準とした階級意識では、上昇移動者は現状（資本主義）志向、下降移動者は革新（社会主義）志向といえるかも知れない。この傾向はとくに世代間移動よりは世代内移動、女性よりは男性に強いといえるかも知れない。

II. 1997年調査概要

1. 調査対象都市

1997年度の調査対象都市は、これまで同様、県内10市である。各市の沿革と地域性については1977年調査報告書（波平、1980年）でやや詳細にふれたので、ここでは1987年以降の人口および就業構造の変化を中心に、各市の概況を素描したい。先例に準じて地理的に北から南へ見ていくことにする。

(1) 名護市

米軍基地普天間飛行場の代替ヘリポート基地受け入れをめぐる大きく揺れ動いた名護市は全国に知られるようになったが、さらに2000年サミットが同市で開催されると政府から発表されるにおよび（1999年4月29日）、世界のマスコミにその名が登場するようになった。

沖縄本島最北端部にある名護市は、1993年現在、男26,060、女26,549、合計52,609、世帯数17,228の地方小都市である（1994年市勢要覧）。人口は自然増を主要因として、微増傾向がみられるものの、転出は転入を上回り、不規則ながら社会増は減少傾向にある。一般的傾向を反映して、名護市も高齢化傾向が進み、1970年に全人口の8.7%であった65歳以上の高齢者人口はその後5年ごとに8.8、9.8、10.6、11.3%（1990年）と着実に増加している。

産業別就業構造をみよう。1970年から1990年までを5年ごとに区切り、産業別就業人口（率）をみると、第一次産業30.3、17.8、17.7、14.3、第二次産業20.8、21.5、21.7、20.4、第三次産業48.9、60.4、60.5、65.2となっている。これも他の場合と同様、第一次産業の減少と第三次産業の増加がみられるものの、その変化は急激ではない。名護市は農村部を多く抱えていることがわかる。ちなみに第一次産業就業者はほとんど農業者である。なお第二次産業の主要部門は建設業と製造業であるが、その約60%は建設業である。これは本土復帰後の傾向とみてよい。第

三次産業の主要部門は卸売・小売業とサービス業である。

事業所をみると、1978年（事業所2,514）を基準（100.0）として、1981年101.8%（2,558）、1986年117.0%（2,941）、1991年120.2%（3,021）、同様に従業員数も1978年を基準として、1981年109.6%（14,308）、1986年129.2%（16,859）、1991年133.4%（17,403）と増加している。

（2）石川市

石川市政施行50周年記念誌『いしかわ』（平成7）によると、現在の石川市は石川、伊波、嘉手苅、山城、東恩納、楚南の6字からなり、戦前は旧美里村の一部であった。その中の字石川は350戸、人口1,800人の農村に過ぎなかった。ところが1945年4月3日米軍は占領と同時に收容所を建設、各地の避難民を收容することとなり、6月には20,000人余、8月には30,000人余と急増し、同月に石川市が誕生した。しかし、昭和22年頃から避難民は各地へ帰還したため、人口は減少に転じた。

1955年の人口は17,346で、その後5年ごとの人口動態をみると1970年まで漸減し、1975年から増加しはじめる。1990年現在の人口は20,733で、県内最小の都市である。

就業構造（率）を1975年から1990年まで5年毎にみると、第一次産業は10.8, 11.6, 8.9, 第二次産業20.9, 22.3, 26.2, 20.3, 第三次産業68.3, 66.1, 63.0, 67.7となっている。市街地周辺部は農村地域であるにもかかわらず、第三次産業が肥大化している。

（3）具志川市

石川市の南端に隣接する具志川市も戦前までは沖縄の典型的な農村地域であったが、戦後米軍基地建設にともなう周辺から人口が集中し、市街化がはじまった。具志川市統計書（1996年）によると、1996年現在の人口は59,665、世帯数17,870で、人口および世帯数ともに増加傾向にある。

同じ統計資料を使って就業構造をみよう。1970年から1995年までを5年間隔で産業別就業構造をみると、第一次産業15.8, 13.8, 12.7, 10.5, 8.1, 5.4, 第二次産業19.6, 23.21, 23.6, 24.5, 22.8, 29.0, 第三次産業64.5, 62.9, 63.6, 64.8, 69.0, 70.5となって、ここも典型的な都市化社会である。

事業所をみよう。不規則ではあるが、1978, 1981, 1986, 1991年度の従業者規模別の事業所数構成比（民営）は、1～4人規模で84.2, 79.8, 74.5, 72.4, 5～9人規模で9.2, 12.2, 15.1, 5.6, 10～19人規模で4.2, 4.7, 7.1, 7.9, 20～29人規模で1.2, 1.9, 1.5, 1.7, 30人以上規模で1.2, 1.4, 1.8, 2.4となっている。従業員ベースでみると、1～4人規模で41.4, 36.5, 30.4, 27.7, 5～9人規模で16.5, 19.4, 20.6, 19.6, 10～19人規模で16.2, 15.4, 20.6, 20.0, 20～29人規模で8.1, 10.7, 7.7, 7.8, 30人以上規模で17.8, 18.0, 20.7, 24.9となっている。事業所規模は少し拡大しつつあるものの、9人以下の零細事業所が全体の約88%（1991年）を占める。従業者ベースでは20人以下の事業所が67.3%（1991年）である。具志川市は他のほとんどの事例と同様、地方小都市の典型である。

(4) 沖縄市

沖縄市は沖縄本島中部の中核都市で、戦後米軍基地建設を中心に都市化した。人口規模で県内第二位の都市で、1997年現在118,787、世帯数39,697である（沖縄市統計書、1998年度版）。人口動態をみると、自然増では毎年1,000人単位で増加しており、社会増でも平成5年以降微増傾向を示している。

『沖縄市統計書』（1998年）にもとづき就業構造率をみると、平成7年現在、第一次産業従業者2.0%、第二次産業従業者20.3%、第三次産業従業者77.5%となっている。従業者規模別事業所率をみると、4人以下70.0%、5～9人規模17.4%、10～19人規模8.5%、20～29人規模2.0%、30人以上規模2.1%となって、沖縄市も零細事業所の比率が高い。従業者の比率でみると、9人以下事業所が46.0%、10～29人規模で29.0%、30人以上規模で25.0%となっている。

(5) 宜野湾市

米軍基地普天間飛行場を中心に都市化した宜野湾市も、形成過程は他の沖縄都市と同様である。沖縄市に隣接し、県都那覇市との間に位置することから、宜野湾市は両市のベットタウン機能も果たしている。

『宜野湾市統計書』（1996年）によると、1996年現在人口82,907、世帯数29,256となっている。人口動態をみると、自然増が900人台で続いているものの、社会動態では1995年と1996年ともに減少に転じている。

就業構造をみよう。同統計書にもとづき1970年から1995年までを5年毎に各産業の比率をみると、第一次産業5.8, 3.1, 3.0, 2.4, 1.5, 1.0, 第二次産業20.0, 22.9, 22.8, 22.1, 20.3, 19.0, 第三次産業74.1, 73.6, 74.2, 75.2, 78.1, 80.0と大きく変化している。宜野湾市はもともと農村が都市化したところで、現在でも農村部を大きく残しているものの、第一次産業は停滞状況になっている。他方、第二次産業さえ低落傾向にあり、第三次産業だけが肥大化して、沖縄都市の典型ともいえる。

事業所をみよう。従業員規模別にその比率をみると、1～4人規模69.5、5～9人規模17.3、10～19人規模8.5、20～29人規模2.2、30人以上規模2.5となっている。9人以下規模の事業所が全体の約87を占めている。従業員ベースでみると、9人以下規模が43.0、10～29人規模が27.9、30人以上規模が29.1となっている。

(6) 浦添市

他の地方小都市と同様、浦添市も米軍基地建設から出発している。労働力需要にともない、周辺農村地域や離島地域から人口が流入した結果、一寒村屋富祖が市街化して都市を形成していった。それと同時に、隣接する那覇市と機能的に連結し、後者のベットタウン化している。

『統計うらそえ』（1996年）によると、1996年現在の人口は98,536で毎年増加傾向にあるが、増加率は漸減しており、1996年現在、対前年比は1.4%である。世帯数は33,143（1996年）で、これも増加傾向にある。

就業構造をみよう。1985, 1990, 1995年の各年度別の産業別就業者率をみると、第一次産業1.6, 1.0, 0.8, 第二次産業22.6, 21.0, 18.8, 第三次産業75.3, 77.8, 80.0となり、第三次産業肥大化型の典型的な沖縄都市といえる。第二次産業の脆弱さは沖縄社会の特徴であるが、その内容は建設業と製造業が中心をなし、とりわけ前者の比重が大きい。

1991年現在の従業者数規模別の事業所率（民営）をみると、1～4人規模60.9、5～9人規模19.4、10～19人規模10.8、20～29人規模3.3、30人以上規模5.6となつて、9人以下の零細事業所が全体の約80%を占めている。産業構造でみると高度の都市化がうかがえるが、内実は産業を支える基礎がかなり弱い。従業者ベースでみると、1～4人規模の従業者比率（全従業者中に含まれる比率）は14.3、5～9人規模14.4、10～19人規模16.7、20～29人規模8.9、30人以上規模45.7となつて、浦添市は県内都市の中で比較的規模の大きい事業所の従業員が多い。

(7) 那覇市

県都那覇市は、合併前の旧首里市を含め、戦前から政治、経済、教育、文化の中心をなし、県内唯一の都市であった。しかし急激に拡張したのは戦後である。米軍の基地建設にともない労働力需要が大きくなり、1955年頃以降、周辺農村部や周辺離島から大量の人口が流入したのである。それは人口爆発と称してもいいくらいである。それと前後して、那覇市、首里市、小禄村の合併（1957年）があり、人口は増加し続け、1989年には人口306,004人となつてピークを迎え、その後は減少に転ずる。1996年現在の人口は300,809で、世帯数105,638である（『那覇市統計書』1997年、以下同様）。

1991年現在の就業構造をみよう。事業所（率）では第一次産業0.0、第二次産業5.5、第三次産業94.5、従業員ベース（率）では第一次産業0.0、第二次産業8.2、第三次産業91.7となっている。製造業や金融・保険業など特定企業を中心に発展した都市はこれまでにあったし、それらの都市が主力産業を中心に「企業城下町」を形成してきたことは日本では広く知られているが、那覇市のような県都の有する本来複合機能都市の産業構成としては、あまりにも変則的である。

従業員規模別事業所（率）は、1～4人規模71.0、5～9人規模16.2、10～19人規模7.7、20～29人規模2.1、30人以上規模3.0となっている。これを全就業者中に占める従業員規模別比率でみると、1～4人規模22.0、5～9人規模16.6、10～19人規模16.2、20～29人規模7.9、30人以上規模37.3となっている。県内最大都市といえども零細事業所が多く、他の隣接都市とあまり変わらない。

(8) 糸満市

沖縄本島南部の農漁村地域が戦後隣村間で合併を重ね、1971年、旧糸満町を核として市制を敷いた。都市化がすすむにつれ、那覇市や豊見城村と連結するにいたり、都市機能からみると、那覇大都市圏の一角を構成している。

『統計いとまん』（1996年）によると、1996年現在の人口は54,895で、漸増傾向にある。同年の世帯数は16,752で、人口と同様、増加傾向を示す。

年度別の産業別就業構造をみよう。1965年から1995年までを5年毎に区分してその動向（構成比）をみると、第一次産業48.5, 31.5, 25.6, 21.8, 17.6, 14.3, 11.0, 第二次産業12.3, 18.3, 17.0, 18.1, 18.7, 19.7, 20.2, 第三次産業39.2, 50.2, 57.1, 60.1, 63.4, 65.9, 68.8となっており、農村地域の都市化が着実に進行していく姿がみられる。

事業所の内容も都市の性格の一面を表す。従業者規模別事業所の構成比を1972、1975、1978、1981、1986、1991年についてみると、1～4人規模で85.1, 84.8, 81.4, 86.1, 75.6, 71.4, 5～9人規模で6.4, 6.6, 9.0, 5.5, 12.9, 14.7, 10～19人規模で3.2, 2.9, 3.3, 2.7, 4.4, 6.6, 20～29人規模で1.4, 1.4, 1.6, 1.2, 1.7, 1.8, 30人以上規模で0.7, 1.1, 1.4, 1.4, 2.1, 2.4となっている。9人以下の事業所が全体の約86%（1991年）を占め、ほとんどが零細規模であることがわかるが、他方では事業所の規模が少しずつ拡大していく傾向もみられる。同様な方法で規模別事業所を従業者比率でみると、1～4人規模38.8, 37.2, 32.5, 38.5, 26.2, 23.1, 5～9人規模11.6, 11.7, 13.5, 10.4, 16.4, 16.4, 10～19人規模12.1, 10.8, 10.6, 9.1, 11.4, 15.1, 20～29人規模9.7, 9.0, 9.3, 6.6, 7.9, 1.8, 7.3, 30人以上規模9.0, 12.5, 17.7, 17.8, 20.4, 23.4となって、規模が比較的大きい事業所の従業者比率が増加傾向にある。それでも20人未満事業所の従業者比率は全体の54.6%（1991年）である。

(9) 平良市

1市3町2村の行政区からなる宮古群島で唯一の都市である。それだけに戦前・戦中期をとおして周辺地域から労働力を吸収してきたが、戦後、沖縄本島における米軍基地建設、とりわけ高度経済成長期の人口流動化で沖縄本島への人口流出をみるにいたり、人口減少が起きた。

『平良市統計』（1996年）によると、1995年現在の人口は33,095で、石川市に次ぐ2番目の小都市である。1950年以降の5年間隔の人口動態をみると、1965年までは3万人台を維持して増加するが、1970年から減少に転じ、1980年以降は不規則に増減を繰り返している。他方、世帯数は1965年を除いて、コンスタントに増加し、1995年現在11,377である。

産業別就業構造を就業者比率で1975年から1995年までを5年間隔でみると、第一次産業24.2, 20.9, 19.1, 16.1, 12.9, 第二次産業17.4, 18.6, 16.1, 18.9, 20.3, 第三次産業55.0, 57.8, 62.2, 63.3, 65.5となっている。

従業者規模別事業所の構成比をみると、1～4人規模77.2, 5～9人規模12.8, 10～19人規模6.0, 20～29人規模2.6, 30人以上規模1.4となっており、ここもやはり零細事業所が大きな比重を占めている。9人以下の事業所が全体の約90%を占めているのである。

規模別事業所を全就業者（民営）中の従業者比率でみると、1～4人規模32.5, 5～9人規模17.9, 10～19人規模14.4, 20～29人規模13.3, 30人以上規模18.1となっている。20人以下事業所の占める従業者比率は64.8%となっておりかなり大きい。

(10) 石垣市

八重山群島中で唯一の都市である点は平良市と共通するが、石垣島全体が市域（一島一市）

という点は異なる。それだけに農業地域を抱え込む広域都市を形成していることになる。

『統計いしがき』（1996年）によると、1995年現在の人口は43,449で世帯数は15,293である。人口動態をみると、1968年から1972年までの高度経済成長期には人口減となり、とくに1971年の落ち込み（5,042）は大きい。しかし、1973年（本土復帰の翌年）から増加に転じ、1988年から1991年の間は再び減少期を迎える。その後は漸増傾向を示す。

就業構造を産業別就業率でみると、1985, 1990, 1995の各年度順に、第一次産業18.2, 16.4, 13.6, 第二次産業21.8, 20.0, 21.4, 第三次産業54.7, 63.5, 65.0となっている。

従業者規模別事業所（民間）の比率をみると、1991年現在、1～4人規模75.3, 5～9人規模13.4, 10～19人規模7.3, 20～29人規模2.4, 30人以上規模1.7となっている。9人以下の事業所は全体の約89%を占め、零細事業所がほとんどである。その内容をみると、卸売・小売業、飲食店が53.2%、サービス業24.7%、この二業種で約78%を占める。ここにも地方小都市の姿がある。

(11) 小括

沖縄の都市は県都那覇市を除いて、戦後米軍基地建設に伴って急速に形成され、発展した。基地建設は労働需要を生み出したのである。沖縄にとって基地建設は先進諸国における工業化の段階に対応する。

しかし、軍事基地建設は変則的な工業化であった。それは沖縄が天然資源の乏しい島嶼ということにもよるが、鉱業や製造業をあまり必要とせず、素材輸入による建設業中心の工業化であった点に特徴があった。そのため沖縄の都市は第二次産業が弱く、建設業の比重を増大させた。また基地建設はサービス業などの関連企業を生み出したものの、大企業を必要とせず、零細企業で対応できることから余剰労働力は小企業に吸収されていった。9人以下の事業所が全体の約80%以上、20人以下の事業所が約60%を占めているというのが沖縄都市の現状である。公務員を除き、大企業を中心とした就業機会の不足は職業構造にさまざまな影響をおよぼしている。

2. サンプル

調査対象は、1997年現在、満20歳以上70歳未満の男女である。前回に続き、今回も女性サンプルを含めた。サンプリングは選挙人名簿に登録された年齢にもとづくため計画どおりに抽出できるが、実際の調査では本人申告によるため、70歳以上が若干含まれている。

サンプリングは二段無作為抽出による。まずこれまでの調査を参考にして、調査地点を各市の投票区でとらえて80地点とし、それを沖縄都市全体に占める各市の人口比に合わせて割り当てた。その結果、名護市5, 石川市2, 具志川市5, 沖縄市11, 宜野湾市8, 浦添市9, 那覇市28, 糸満市5, 平良市3, 石垣市4が確定した。前回（1987年）と比べると、人口動態を反映

して那覇市が3地点減、沖縄市、宜野湾市、浦添市が各1地点ずつ増加している。

調査地点が確定すると、つぎは実際の調査対象となる投票区と個人を抽出しなければならない。投票区選定は乱数表によった。被調査者の抽出は選挙人名簿にもとづいて等間隔抽出法でなされた。各地点から男10人、女10人が抽出され、サンプル合計は1600人であった。サンプリングの時期は、選挙人名簿の確定（毎年9月）を待って、1997年10月15日から那覇市を皮切りに開始され、11月7日の糸満市のサンプリングで終了した。

全被調査者のうち、病気・老衰・不明・出張・移転による調査非該当を除いた有効回答率は全体として64.7%（実数894）であった。女性勤労者や共働き世帯が増加したこと、居住形態が団地アパートへ大きく移行していることなどから、面接調査が次第に困難になりつつあることは確かである。調査員は沖縄国際大学で「社会調査法」を受講している学生が中心であった。ただし、不足分は他の一般学生であり、平良市と石垣市は行政調査経験のある市役所の非常勤職員である。いずれの場合も調査実施要項をつくり、説明会をもってから調査に入った。

表1から表6まではサンプルの特性を示す。

表1 都市別サンプル

都 市	N	%
那 覇 市	304	33.9
沖 縄 市	133	14.9
浦 添 市	97	10.9
宜野湾市	84	9.4
名 護 市	59	6.6
具志川市	57	6.4
糸 満 市	59	6.6
石 垣 市	43	4.8
平 良 市	34	3.8
石 川 市	24	2.7
合 計	894	100.0

表3 出生地別サンプル

出生地	N	%
那 覇 市	207	23.2
沖 縄 市	76	8.5
浦 添 市	42	4.7
宜野湾市	36	4.0
名 護 市	66	7.4
具志川市	34	3.8
糸 満 市	38	4.3
石 垣 市	40	4.5
平 良 市	38	4.3
石 川 市	19	2.1
県内他町村	208	23.1
不 明	90	10.1
合 計	894	100.0

〈注〉不明の中に県外・海外も含まれる。

表2 年齢別サンプル

年 齢	N	%
20～29歳	106	11.9
30～39歳	156	17.4
40～49歳	230	25.8
50～59歳	180	20.1
60～69歳	195	21.8
不 明	27	3.0
合 計	894	100.0

表4 学歴別サンプル

学 歴	N	%
高小・新制中学など	229	25.6
旧制中学・新制高校等	328	36.7
旧制高校・短大等	133	14.9
高等師範・大学等	136	15.2
そ の 他	28	3.1
不 明	40	4.5
合 計	894	100.0

表5 現職からみたサンプル

学歴	N	%
管理的職業業	61	6.8
専門的職業業	80	8.9
中小企業主	30	3.4
中大企業事務	48	5.4
中小企業生	73	8.2
大企業産	31	3.5
大販売職	148	16.6
農林漁業	17	1.9
中小企業産	120	13.4
非該明	43	4.8
非該当	243	27.1
合計	894	100.0

表6 月収別サンプル

月収	N	%
5～10万円未満	81	9.1
10～20万円未満	192	21.5
20～30万円未満	138	15.4
30～40万円未満	78	8.7
40～50万円未満	39	4.4
50万円以上	38	4.3
不明	328	36.6
合計	894	100.0

3. データ収集法

調査は調査票「1997年沖縄都市職業構造調査」(Occupational Structure in Okinawan Cities)を用いた面接法によった。調査項目は、共通テーマを追究する上から、過去2回の調査とほとんど変わっていない。ただ10年の歳月の変化は案外大きく、時代状況に合わない質問は省いた。たとえば兄弟順位と旧族籍に関する質問がそれである。

今回は回収率を高めるため、11月20日からの調査に先立ち、「調査お願い」のハガキを全サンプルに発送した。調査員の信頼関係をうるため、「調査員証」も発行した。また訪問時の留守にたいしても「協力要請」と再訪の予告メモ(時間)を残すようにした。各調査員は調査が済むと調査証拠として「調査お願い」の協力要請ハガキを回収してくるよう指示し、もしハガキ紛失の場合は代替の証明書を準備させた。調査員は沖縄本島の場合、アルバイト学生であるが、先島(平良市と石垣市)調査では社会人である。

調査期間は11月20日から12月1日までであった。調査に入る前に説明会をもち、調査の方法や心得など資料を準備して周知させた。

調査依頼ハガキ発送後、また調査が始まってからの調査員や被調査者からの問い合わせにも万全を期して対処した。準備段階からすると、過去2回のどの調査より慎重を期したつもりであったが、回収率は予想外に低かった。

4. データ集計

データ集計上、基本的なことがらについて触れておく。本調査は職業構造研究であるため、職業分類がきわめて重要である。調査では大分類を用いるが、初回から一貫性をもたせるため、内容はほとんど変化していない。依然として9分類である。ただ時代状況の変化にともなって、

本土復帰後（とくにこの10年間に）縮小した職業もある。これは米軍関係である。今回の調査では、米軍関係は公務員扱いとなり、新たに販売職を独立カテゴリーとした。結局、職業分類は管理職、専門職、中小企業主、大企業事務、中小企業事務、大企業生産、販売職、農林漁業、中小企業生産の9種類となった。格付けは初回から一貫して上記の順序である。沖縄のような日本の中の一地域といえども、職業観や給与体系は全体社会の動向を反映するため、職業ランキングは全国的な標準とも照合させる必要がある。そこで今回は、「SSM職業分類」（改訂版、原順輔編、1993年）も参考にした。

職業の上昇移動および下降移動は、格付けがその基準をなす。比較する職業の格付けの差異により、上昇または下降が決まることになる。特定の職種が、基準となる職業より格付けが上であれば上昇移動、下であれば下降移動ということになる。上昇移動あるいは下降移動のうち格付けによる移動距離が隣接したもの（例、隣接する職種間移動）は近距離移動、比較的短いものは中距離移動、比較的長いものは長距離移動として区別した。移動距離であるが、管理職、専門職、中小企業主を1群、大企業事務、中小企業事務、大企業生産を2群、販売職、農林漁業、中小企業生産を3群として3区分し、1群と2群、2群と3群の間の移動を中距離移動、1群と3群の間の移動を長距離移動とした。3つの職業群間ではなく、各職業（9種）間の移動は近距離移動となるが、この移動は別途（移動マトリックス）と取り上げることとし、移動距離分析には加えなかった。移動距離は職業格付けによって決まることから、格付けが不安定であれば距離概念も不確かとなる。そこで慎重を期して、大分類ではあるが職業間ではなく、全体を3分類した職業群で距離を定義したため、職業間移動つまり近距離移動がカテゴリーとしては消えたことになる。その結果、こうした慎重さは小さい移動を無視するという代償をとまっている。沖縄における階層移動が小さい（非移動率が高い）という調査結果の一面にはこのことも含まれている。

5. データ分析

職業構造調査は初回から、定量あるいは定性いずれの分析にもたえうるように設計されている。研究動向としてはむしろ定量分析が一般的であったが、そのためにはコンピューター処理が必要である。ただ1977年当時、今日と違い、われわれの職場にはそれがなかった。卓上電気計算機で処理したのである。その10年後になると、パーソナルコンピューターもある程度普及していたが、高度の多変量分析までにはいたらず、質的分析で終わった。今回（3回目）も基本的には質的分析であるが、 χ^2 検定やクラメル係数を算出して判断の基準にしている。とり上げられるのは統計的に有意性のあるものだけであるが、その判断水準は信頼水準95%以上ということに加えて、クラメル係数の大きさも考慮されている。

Ⅲ. 調査結果

I 部 職業移動の構造分析

1. 世代間職業移動の概要

世代間職業移動は、親子間の職業的地位の比較による上下関係である。職業上の世襲制が当然視されていた前近代社会から、その関係が制度上（法的に）廃止された近代社会へ移行するにつれ、また農業社会から産業社会へ移行するにつれ、世代間の職業的連鎖はとかれつつある。近代社会は制度面と職業構成の変化（職業の多様化と専門化）から、この関係を弱めてきている。とくに産業化や経済的拡張がすすむと、このことが顕著となる。とくに上昇移動は、近代化や経済的發展を測る指標ともなる。世代間の職業比較は、本人（被調査者）現職と本人がはじめて就職したときの父職である。父退職時の職またはそれまでの主要職も調査したが、不明が多いため、今回は採用していない。

ところで今回の調査結果をみると、調査対象者のうち不明と非該当者（学生・無職・主婦など）を除き、各移動率（%）をみると、長距離下降12.0，中距離下降22.5，非移動41.5，中距離上昇16.6，長距離移動7.4となって、下降移動が上昇移動を大きく上回っている。これを過去3回にわたって比較すると次のようになる（表7）。この20年間で上昇移動率も上がったが、それ以上に下降移動率も増加した（非移動率の減少をみよ）。

表7 20年間の世代間移動率（1977～1997年）

年 度	長距離下降	中距離下降	非 移 動	中距離上昇	長距離上昇	計
1977*	13.2	15.1	56.7	8.3	6.8	100.0
1987**	9.7	11.9	47.6	16.2	4.6	100.0
1997***	12.0	22.5	41.5	16.6	7.4	100.0

* 本人初職と父職（主要）

** 本人初職と父職（本人就職時）

*** 本人初職と父職（本人就職時）

世代間移動を本人と父および父と祖父のコーホートに分けてみよう。この場合は、本人職と父職とを管理職、専門職、中小企業主、大企業事務、中小企業事務、大企業生産、米軍関係（1997年調査は代わりに販売職）、農林漁業、中小企業生産に分類して2世代間の職業を掛け合わせるようなクロス表をつくる。この職業分類はそのまま管理職を最上にした格付けであるため、クロス表は職業移動マトリックスとなる。同じ表を父-祖父の間でも作成する。

この移動マトリックスで世代間同職は、対角線上に分布する。これを全体で除して比率にし

たものを非移動率と称している。父職を表側にした場合（この場合は本人職は表頭となる）、対角線から上半分の三角形内の数値は父職が本人職より格付けが下で、反対に対角線から下半分の数値は父職が本人職より格付けが上を示す。対角線の上半分あるいは下半分の数字を合計して全体で除すると、全体としての世代間の下降率と上昇率が求められる。こうして上昇率、下降率、非移動率を世代間（または世代内）で比較すれば移動傾向がえられることになる。こうした操作の結果、10年前の父－祖父関係は上昇移動率約33.6%、下降移動率約30.6%、非移動率約35.8%となっている。サンプルは限定されているものの、これを今回の調査結果と比較すると、本人就職時の父職と祖父主職とを比較すると、上昇移動率41.9%、下降移動率21.5%、非移動率36.6%となって上昇移動率が大きく増大していることがわかる。ただ非移動率はあまり変化していないことも注目される。

以上のことからすると、上昇移動率も増加しているが、下降移動率も同一傾向をたどっており、結局、流動化が一段と高まっているといえる。

職業移動分析で、われわれは移動量をもとに上昇移動と下降移動との比較、またそれぞれの時系列的比較から沖縄都市社会の特徴をとらえてきた。その場合、注目しなければならないもう一つの点は、非移動の部分である。われわれの分析手法では、非移動率が高くなっているのである。もしこのとおりだとすれば、沖縄都市社会は職業構造からみるかぎり、まだ変動の小さい社会といえそうである。これを本人の配偶者側からみよう。

表8は配偶者の実父の職業と配偶者の現職とを対応させたものである。分析の結果は統計的に有意（ $p < 0.01$ ）であるが、とりわけ対角線上に並んだ非移動部分に注目する必要がある。

さてこうした資料は、子どもの職業的地位に対する父職の影響の大きさを示すものである。それだけ閉鎖的社会といえなくもない。数字からすればそのとおりであるが、内実は構造的閉鎖性ではなく、職業（地位）の絶対量が制限されているという量的なものに起因する非移動とみてよい。

世代間移動は時代的制約をうけることはいうまでもない。移動は産業構造や経済成長によっても左右されるからである。それと重複するかたちで、年齢的要因も移動にかかわってくる。20代や30代は、40代や60代とは異なる移動形態を示すはずである。

表9は、両者の関係を示す。分析の結果は、統計的に有意（ $p < 0.01$ ）である。明らかなことは、世代によって非移動率が異なり、年齢が高くなるにつれてこの比率も高くなっている。若い世代になるにつれて移動社会になっていることがわかる。

初職と現職は移動形態に興味ある関係を示している。まず初職の場合、その後の移動との関わりはかなり高い水準で有意（ $p < 0.01$ ）であるが（表10）、その内容は職業ランキングと逆になっている。たぶん上位職はシーリング・イフェクトのため、それ以上に上位がなく、現状維持に終るか、下降移動をするかの選択肢しかなかったのかも知れない。

他方、現職は移動の結果ともみられるが、ここでも現職のランキングと移動形態とはかなり

表8 配偶者および義父の職業

配偶者の父の職業	合計	管理的職業	専門的職業	中小企業主	大企業事務	中小企業事務	大企業生産	販売職	農林漁業	中小企業生産
全体	440 100.0	61 13.9	80 18.1	18 4.1	45 10.2	50 11.4	15 3.4	79 18.0	15 3.4	77 17.5
管理的職業	35 100.0	13 37.2	7 20.0	2 5.7	4 11.4	4 11.4	— —	4 11.4	— —	1 2.9
専門的職業	26 100.0	3 11.5	12 46.3	— —	— —	4 15.4	1 3.8	3 11.5	1 3.8	2 7.7
中小企業主	12 100.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	— —	— —	— —	2 16.7	1 8.3	2 16.7
大企業事務	25 100.0	5 20.0	6 24.0	1 4.0	5 20.0	— —	— —	4 16.0	— —	4 16.0
中小企業事務	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	8 57.4	— —	1 7.1	— —	1 7.1
大企業生産	15 100.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	— —	5 33.3
販売職	35 100.0	4 11.4	6 17.1	2 5.7	4 11.4	5 14.3	— —	8 23.0	— —	6 17.1
農林漁業	121 100.0	12 9.9	21 17.4	4 3.3	10 8.3	8 6.6	8 6.6	32 26.4	10 8.3	16 13.2
中小企業生産	56 100.0	7 12.5	7 12.5	1 1.8	3 5.4	7 12.5	1 1.8	7 12.5	— —	23 41.0
不明	101 100.0	13 12.9	16 15.8	2 2.0	17 16.8	12 11.9	4 4.0	17 16.8	3 3.0	17 16.8

〈注〉配偶者職のうち「不明」は除かれている。

高い水準で有意 ($p < 0.01$) である。しかし、現職からみると、両者の関係にはプラスの関係がみられる。すなわち、上位ランキングの職業になるにつれて上昇移動率も高く、非移動率は低い (表11)。

2. 世代内職業移動の概要

世代内職業移動は、被調査者本人の二時点間の職業的地位の比較である。どの時点の職業を選ぶかは任意的であるが、通常、最終学校終了後はじめて就いた初職と、調査時点で就いている現職とを比較している。調査対象は満20歳から70歳未満であるため、初職といい、現職といい、厳密には世代的差異を考慮しなければならない。

産業化社会は職業が多様化し、就業機会も拡大していくことから、入り口 (初職) が出口 (現職または定年時職) を規定する効果は大きくないと考えられている。したがって、移動率

表9 年齢別世代間移動

現在の年齢	合計	長下距離降	中下距離降	非移動	中上距離昇	長上距離昇
全 体	591 100.0	71 12.0	133 22.5	245 41.5	98 16.6	44 7.4
20 ~ 29 歳	68 100.0	4 5.9	11 16.2	24 35.3	17 25.0	12 17.6
30 ~ 39 歳	128 100.0	21 16.4	25 19.5	48 37.5	21 16.4	13 10.2
40 ~ 49 歳	171 100.0	19 11.1	41 24.0	66 38.6	32 18.7	13 7.6
50 ~ 59 歳	109 100.0	15 13.8	25 22.9	49 45.0	18 16.5	2 1.8
60 ~ 69 歳	103 100.0	10 9.7	29 28.2	52 50.4	8 7.8	4 3.9
不 明	12 100.0	2 16.7	2 16.7	6 49.9	2 16.7	— —

〈注〉世代間移動のうち「不明」は除かれている。

表10 初職と世代間移動

学校を卒業後最初の職業	合計	長下距離降	中下距離降	非移動	中上距離昇	長上距離昇
全 体	591 100.0	71 12.0	133 22.5	245 41.5	98 16.6	44 7.4
管理的職業	7 100.0	5 71.4	— —	2 28.6	— —	— —
専門的職業	105 100.0	62 59.0	15 14.3	28 26.7	— —	— —
中小企業主	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	— —	— —
大企業事務	84 100.0	— —	37 44.0	21 25.0	26 31.0	— —
中小企業事務	90 100.0	— —	47 52.3	12 13.3	31 34.4	— —
大企業生産	56 100.0	— —	33 59.0	11 19.6	12 21.4	— —
販 売 職	108 100.0	— —	— —	73 67.6	14 13.0	21 19.4
農 林 漁 業	20 100.0	— —	— —	18 90.0	— —	2 10.0
中小企業生産	113 100.0	— —	— —	77 68.1	15 13.3	21 18.6

〈注〉初職・世代間移動のうち「不明」は除かれている。

表11 現職と世代間移動

現在の職業	合計	長距離 下	中距離 下	非移動	中距離 上	長距離 上
全体	591 100.0	71 12.0	133 22.5	245 41.5	98 16.6	44 7.4
管理的職業	47 100.0	9 19.1	8 17.0	14 29.8	13 27.7	3 6.4
専門的職業	61 100.0	28 45.8	12 19.7	17 27.9	2 3.3	2 3.3
中小企業主	24 100.0	3 12.5	4 16.7	9 37.5	6 25.0	2 8.3
大企業事務	36 100.0	2 5.6	13 36.0	10 27.8	10 27.8	1 2.8
中小企業事務	55 100.0	2 3.6	21 38.3	12 21.8	19 34.5	1 1.8
大企業生産	24 100.0	1 4.2	11 45.8	8 33.3	3 12.5	1 4.2
販売職	111 100.0	6 5.4	17 15.3	60 54.1	16 14.4	12 10.8
農林漁業	8 100.0	— —	4 50.0	3 37.5	— —	1 12.5
中小企業生産	87 100.0	4 4.6	6 6.9	50 57.5	14 16.1	13 14.9
不明	10 100.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	— —	— —
非該当	128 100.0	14 10.9	34 26.6	57 44.5	15 11.7	8 6.3

〈注〉世代間移動のうち「不明」は除かれている。

表12 20年間の世代内移動率（1977～1997年）

年 度	長距離下降	中距離下降	非 移 動	中距離上昇	長距離上昇	計
1977	3.6	3.2	70.0	14.0	9.1	100.0
1987	3.6	6.9	65.4	10.9	13.2	100.0
1997	3.9	9.7	68.9	12.8	4.7	100.0

表13 年齢別世代内移動

現在の年齢	合計	長距離 下 降	中距離 下 降	非移動	中距離 上 昇	長距離 上 昇
全 体	596 100.0	23 3.9	58 9.7	411 68.9	76 12.8	28 4.7
20 ~ 29 歳	70 100.0	1 1.4	6 8.6	57 81.5	5 7.1	1 1.4
30 ~ 39 歳	118 100.0	7 5.9	11 9.3	87 73.8	8 6.8	5 4.2
40 ~ 49 歳	182 100.0	5 2.7	17 9.3	123 67.7	25 13.7	12 6.6
50 ~ 59 歳	131 100.0	5 3.8	10 7.6	89 68.0	24 18.3	3 2.3
60 ~ 69 歳	83 100.0	4 4.8	13 15.7	46 55.4	14 16.9	6 7.2
不 明	12 100.0	1 8.3	1 8.3	9 75.1	— —	1 8.3

〈注〉世代内移動のうち「不明」は除かれている。

の動向が産業化の指標にもなりうるわけである。まず今回の調査で不明を除いた移動率をみると、長距離下降移動率3.9，中距離下降移動率9.7，非移動68.9，中距離上昇移動12.8，長距離上昇移動4.7となって、上昇移動率が下降移動率を上回っている。それにしても、非移動率（68.9）の高さには驚かされる。それは構造的なものではなく、就業機会が全体として制限されているという経済的後進性を示しているともみてよい。

過去3回の調査から世代内移動の動向をみよう（表12）。非移動率は依然として高く、あまり変化はない。それだけ職業上の地位変動は少ないわけである。なるほど上昇移動率は下降移動率を上回って、全体として地位拡大の兆候はみえるが、この20年間で実質的な変化はなさそうである。

これを父世代の世代内移動でみよう。比較されるのは、本人（子ども）中学卒業時の父職と本人初職時の父職である。両変数が明らかなサンプル（727）について調べると、非移動率97.8，長距離下降移動0.3，中距離下降移動0.6，中距離上昇移動1.0，長距離上昇移動0.4となって、ほとんど変化がみられない。理由は、比較された二時点間が短いということもあろうが、非移動率が高いことは明らかである。ちなみに実父の退職時の職または主要職について調べると、それが明らかなサンプル（558）のうち販売職14.3%、農林漁業30.2%、中小企業生産14.7%となって、約60%が格付けの第3群で定年を迎えている。上昇移動は制限されていたことになる。

世代内移動も世代間移動と同様、世代的制約をうける。表13は、統計的にゆるやかな程度に

有意 ($p < 0.05$) である。注目すべきは、世代内 (全体) の場合と異なり、世代が古くなるにつれて非移動が低くなっている。また予想されるように、上昇移動率も下降移動率も高い。年齢が高くなるにつれて、よかれ悪しかれ、高い地位変動を示しているのである。

初職および現職と世代内移動との関係も注目される。分析結果は世代間移動の場合と同様であるが、世代内移動の場合にはこれが明確な形で現れている。すなわち、初職とその後の移動との関係は、非移動率が高いものの、逆相関関係になっており、上位職の下降移動、下位職の上昇移動が目立つ。現職との関連でいえば、ここでも非移動率が高いものの、上位職の上昇移動、下位職の下降移動が目立っている。ここでは現職は、移動結果とみるべきであろう。分析の結果は、二つとも有意である。

3. 学歴と職業移動

まず世代間職業移動におよぼす学歴効果をみよう。表14は、移動形態と学歴とをクロスさせたものであるが、分析の結果はかなり高い有意水準で ($p < 0.01$) 関連性が確認できる。ただ表14は慎重に解説する必要がある。低学歴者に比べて高学歴者が有利なのは上昇移動であるが、

表14 学歴と世代間移動

最終学歴	合計	長距離 下 降	中距離 下 降	非 移 動	中距離 上 昇	長距離 上 昇
全 体	591 100.0	71 12.0	133 22.5	245 41.5	98 16.6	44 7.4
な し	2 100.0	— —	— —	1 50.0	1 50.0	— —
尋常小・小学	23 100.0	— —	6 26.1	14 60.9	— —	3 13.0
高小・新制中学	101 100.0	4 4.0	18 17.8	68 67.3	7 6.9	4 4.0
旧制中学・ 新制高校等	213 100.0	16 7.5	56 26.3	83 39.0	35 16.4	23 10.8
旧制高校・ 短大等	94 100.0	27 28.7	17 18.1	23 24.5	21 22.3	6 6.4
高等師範・ 大学等	113 100.0	15 13.3	28 24.8	38 33.6	25 22.1	7 6.2
そ の 他	25 100.0	9 36.0	4 16.0	7 28.0	4 16.0	1 4.0
不 明	20 100.0	— —	4 20.0	11 55.0	5 25.0	— —

〈注〉 世代間移動のうち「不明」は除かれている。

表15 学歴と世代内移動

最終学歴	合計	長距離 下 降	中距離 下 降	非移動	中距離 上 昇	長距離 上 昇
全 体	596 100.0	23 3.9	58 9.7	411 68.9	76 12.8	28 4.7
な し	4 100.0	— —	3 75.0	— —	1 25.0	— —
尋常小・小学	18 100.0	— —	3 16.7	12 66.6	2 11.1	1 5.6
高小・新制中学	105 100.0	3 2.9	12 11.4	81 77.1	6 5.7	3 2.9
旧制中学・ 新制高校等	220 100.0	8 3.6	21 9.5	144 65.6	37 16.8	10 4.5
旧制高校・ 短大等	97 100.0	6 6.2	7 7.2	68 70.1	11 11.3	5 5.2
高等師範・ 大学等	110 100.0	4 3.6	7 6.4	74 67.2	18 16.4	7 6.4
そ の 他	22 100.0	2 9.1	3 13.6	15 68.2	— —	2 9.1
不 明	20 100.0	— —	2 10.0	17 85.0	1 5.0	— —

〈注〉世代内移動のうち「不明」は除かれている。

同時に後者は下降移動率も高い。それだけに非移動率が低くなっている。

では世代内移動はどうだろうか。分析の結果は学歴と移動形態とに有意な ($p < 0.05$) 関係が確認できる。表15によれば、どの学歴レベルでも非移動率が高く、傾向は読みとりにくいだが、学歴レベルで上昇移動および下降移動とを比較すると、学歴効果は認めてよい。

興味あるのは、世代間移動と世代内移動とでは学歴効果が異なるかも知れないということである。ちなみにクラメル係数でみると、前者は約0.208を示し、1%で有意であるが、後者は約0.136で、5%水準で有意となっている。何故このような相違が生じたのだろうか。学歴効果を就職時の初期効果、現職との関わりを示す現在効果、両者を合わせて(一貫性または非一貫性)恒常効果と称するならば(波平、1990年)、この場合、初期効果と現在効果との間の一貫性が弱いことになる。(ひとたび就職すれば、その後のキャリアは学歴以外の要因が大きく影響していることになる。)

では具体的に、学歴と職種とはどう対応しているだろうか。表16は、初職の明らかなもの(不明と非該当を除く)と学歴とをクロスさせたものであるが、結果は統計的に有意 ($p < 0.01$) である。同表をみても、学歴レベルと職業ランキングの対応は明らかである。

同じ方法で学歴と現職との対応をみると、結果は同様である ($p < 0.01$)。職業移動に対す

表16 学歴と初職

最終学歴	合計	管理的 職業	専門的 職業	中小 企業主	大企業 事務	中小企 業事務	大企業 生産	販売職	農漁 林業	中小企 業生産
全 体	828 100.0	10 1.2	136 16.4	9 1.1	119 14.4	118 14.3	81 9.8	161 19.4	31 3.7	163 19.7
な し	7 100.0	— —	— —	— —	— —	1 14.3	2 28.6	— —	1 14.3	3 42.8
尋常小・小学	48 100.0	— —	2 4.2	— —	1 2.1	1 2.1	11 22.9	10 20.8	14 29.1	9 18.8
高小・新制中学	153 100.0	— —	5 3.3	1 0.7	5 3.3	10 6.5	22 14.4	45 29.4	12 7.8	53 34.6
旧制中学・ 新制高校等	305 100.0	3 1.0	29 9.5	3 1.0	48 15.7	57 18.7	32 10.5	69 22.6	2 0.7	62 20.3
旧制高校・ 短大等	130 100.0	2 1.5	48 37.0	1 0.8	24 18.5	22 16.9	5 3.8	13 10.0	— —	15 11.5
高等師範・ 大学等	129 100.0	3 2.3	39 30.3	3 2.3	37 28.7	17 13.2	7 5.4	15 11.6	1 0.8	7 5.4
そ の 他	28 100.0	2 7.1	11 39.3	1 3.6	1 3.6	4 14.3	2 7.1	2 7.1	— —	5 17.9
不 明	28 100.0	— —	2 7.1	— —	3 10.7	6 21.4	— —	7 25.0	1 3.6	9 32.2

〈注〉初職のうち「不明」は除かれている。

る学歴効果は疑えない。興味あるのは、初職と現職に対する学歴効果である。クラーメル係数でみると、初職は約0.337であるのに、現職は約0.286となっている。もちろんどちらも1%以上の水準で有意であるが、前者の方が関連性は高い。このことは前述した学歴と世代間移動および世代内移動との関連とも符号する。

所得に対する学歴効果をみよう。表17は学歴レベルと月収の差異を示す。月収は5万円未満から95万円以上までを5万円間隔で区分されているが、40万円以上の所得者は分散しているため、表ではひとまとめにしてある。分析の結果は、5%レベルで有意となっており、所得の場合も学歴効果は認められる。月収15万円未満の低所得者と40万円以上の高所得者の両極端の数字を比較するだけでも、そのことは明らかといえる。なお学歴効果は年齢によっても規定されとの予想から、学歴—現職—年齢の関連を調べたが、分析に必要なコーホート・サンプルが得られず、この問題は明らかにされていない。ただ分析されたデータのうち、有意性を示したのは旧制中学・新制高卒レベルでの現職と年齢との関わりである ($p < 0.05$)。この学歴レベルでは年齢が職業的地位に関連していることがわかる。短大レベルや大学レベルでは両者の関係は上記の理由により明らかでない。

学歴と職業移動との関連は、性別によって検討する必要もある。まず世代間移動からみると、

表17 学歴と月収

最終学歴	合計	5万円以下	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上
全体	566 100.0	16 2.8	65 11.5	95 16.8	97 17.0	72 12.7	66 11.7	36 6.4	42 7.4	77 13.6
なし	2 100.0	— —	1 50.0	— —	— —	— —	— —	1 50.0	— —	— —
尋常小・小学	18 100.0	— —	7 38.7	3 16.7	4 22.2	— —	— —	1 5.6	1 5.6	2 11.2
高小・新制中学	95 100.0	4 4.2	16 16.8	27 28.4	16 16.8	11 11.6	10 10.5	4 4.2	4 4.2	3 3.2
旧制中学・新制高校等	210 100.0	8 3.8	24 11.4	38 18.1	39 18.5	30 14.3	21 10.0	8 3.8	12 5.7	30 14.3
旧制高校・短大等	94 100.0	1 1.1	7 7.4	16 17.0	17 18.2	13 13.8	10 10.6	10 10.6	10 10.6	10 10.6
高等師範・大学等	108 100.0	3 2.8	4 3.7	4 3.7	13 12.0	12 11.1	19 17.5	10 9.3	14 13.0	29 26.9
その他	19 100.0	— —	2 10.5	1 5.3	5 26.1	4 21.1	4 21.1	1 5.3	1 5.3	1 5.3
不明	20 100.0	— —	4 20.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	— —	2 10.0

男女ともに統計的に有意性 ($p < 0.01$) を示しており、学歴効果は明らかである。ただ世代内移動になると、様子が変わってくる。両者間で有意性を示すのは女性だけであり ($p < 0.05$)、男性の場合は関連性は弱い。このことは、学歴効果はとくに女性の職業的地位に有効であることを示す。

考察を学歴と職業ランキングとの関係に移してみる。学歴レベルと職業ランキングとは対応するかということである。分析の結果、男女を問わず、初職と現職とにおいて、両者は有意な関係 ($p < 0.01$) を示している。月収においても、男女とも学歴効果を認めることができる ($p < 0.01$)。

職業移動における学歴効果を世代を追ってみたい。まず実父の世代についてみると、両者の関係はかなり強い (表18、 $p < 0.01$)。同様なことは、義父の学歴と職業の場合もいえる ($p < 0.01$)。

4. 教育機会と学歴移動

(1) 教育機会

われわれは、職業移動、就業形態、および所得いずれにおいても学歴の効用を確認できた。

表18 実父の最終学歴と職業

実父の最終学歴	合計	管理的職業	専門的職業	中小企業主	大企業事務	中小企業事務	大企業生産	販売職	農林業	中小企業生産
全体	692 100.0	67 9.7	61 8.8	39 5.6	46 6.6	19 2.7	55 7.9	106 15.3	197 28.7	102 14.7
なし	27 100.0	— —	1 3.7	1 3.7	— —	— —	1 3.7	3 11.1	16 59.3	5 18.5
尋常小・小学	283 100.0	8 2.8	9 3.2	11 3.9	9 3.2	2 0.7	28 9.9	48 17.0	128 45.2	40 14.1
高小・新制中学	105 100.0	7 6.7	14 13.3	8 7.6	5 4.8	2 1.9	12 11.4	16 15.2	19 18.1	22 21.0
旧制中学・新制高校等	129 100.0	28 21.6	14 10.9	7 5.4	17 13.2	7 5.4	6 4.7	19 14.7	14 10.9	17 13.2
旧制高校・短大等	30 100.0	9 30.0	6 20.0	3 10.0	3 10.0	1 3.3	1 3.3	5 16.7	— —	2 6.7
高等師範・大学等	45 100.0	11 24.4	12 26.6	4 8.9	7 15.6	3 6.7	1 2.2	7 15.6	— —	— —
その他	8 100.0	— —	1 12.5	1 12.5	— —	— —	— —	— —	5 62.5	1 12.5
不明	65 100.0	4 6.2	4 6.2	4 6.2	5 7.7	4 6.2	6 9.2	8 12.3	15 22.9	15 23.1

〈注〉実父の職業のうち「不明」は除かれている。

教育レベルによって職業移動が規定されているのであれば、その社会は個人の業績を重視する近代産業社会のモデルに沿っていることになる。もちろん、この結論は教育機会は誰にも等しく保証されていることが前提となる。

他方、教育機会が平等でなければ、上の結論には留保が必要である。そこで沖縄における教育機会の状況を検討しなければ、沖縄が業績主義社会か否かは問えないことになる。調べたのは、本人中学卒業の頃の父職と本人学歴である。表19は、かなり高い水準で有意性 ($p < 0.01$) を示す。分析の結果は、本人学歴が父職によって有意に影響されているということである。ということは、子どもの教育機会は、父親の職業的地位によって影響されており、それだけ教育機会は不平等ということになる。表19でも明らかなように、父職のランキングが上位になるにつれて、子どもの高学歴保持者（率）が増加している。逆に父職のランキングが下位になるにつれて、新制高校を分岐点として低学歴保持者（率）が増加している。

親の職業によって子どもの学歴が制約されるとすれば、それだけ業績主義が制限されることになり、沖縄もそれなりの階層社会ということが出来る。ただこれまでのところ、すべてが本人の能力と努力によって定まるという純粋に業績主義社会はなく、どの社会も程度の差こそあれ、個人のコントロール外の影響力（属性主義）が個人の地位を規定しているとみられている。

表19 実父の職業と本人の学歴

中学卒業時の実父の職業	合計	なし	尋常小・小 学	高小・新 制中学	旧制中学 ・新制 高校等	旧制高校 ・短大等	高等師範 ・大学等	その他
全 体	854 100.0	9 1.1	60 7.0	160 18.7	328 38.4	133 15.6	136 15.9	28 3.3
管理的職業	65 100.0	— —	— —	2 3.1	26 40.0	14 21.5	21 32.3	2 3.1
専門的職業	60 100.0	— —	1 1.7	2 3.3	21 35.0	15 25.0	20 33.3	1 1.7
中小企業主	38 100.0	— —	2 5.3	3 7.9	14 36.8	6 15.8	11 28.9	2 5.3
大企業事務	44 100.0	— —	3 6.8	4 9.1	17 38.7	6 13.6	11 25.0	3 6.8
中小企業事務	18 100.0	— —	1 5.6	— —	9 49.9	7 38.9	1 5.6	— —
大企業生産	53 100.0	1 1.9	2 3.8	8 15.1	26 49.1	5 9.4	7 13.2	4 7.5
販売職	102 100.0	— —	1 1.0	11 10.8	37 36.2	20 19.6	27 26.5	6 5.9
農林漁業	189 100.0	1 0.5	22 11.6	63 33.4	63 33.3	23 12.2	13 6.9	4 2.1
中小企業生産	99 100.0	1 1.0	3 3.0	26 26.3	39 39.4	15 15.2	12 12.1	3 3.0
不明	124 100.0	6 4.8	16 12.9	24 19.4	51 41.1	17 13.7	8 6.5	2 1.6
非該当	62 100.0	— —	9 14.5	17 27.4	25 40.3	5 8.1	5 8.1	1 1.6

〈注〉本人学歴のうち「不明」は除かれている。

問題は程度の差である。

教育機会が親の職業による階層的制約を受けていることを、既婚者サンプルをとおして配偶者側からみてもみることとする。分析の結果は、これも統計的に有意 ($p < 0.01$) であり、両者の関係は否定しようもない。

子どもの学歴は親の学歴によっても影響されるかも知れない。もしそうだとすれば、親学歴は子学歴に対して属性的な要因となっていることになる。親子間の学歴比較は、世代間の学歴移動をみることにもなることから、この問題を考察したい。

まず父学歴と本人学歴との関連をみると、かなりの高水準 ($p < 0.01$) で両者間に有意な関係がみられる。表20をみると、両者はプラスの相関性を示している。親の学歴が子どもの学歴に有意に影響していることがわかる。

表20 実父の学歴と本人の学歴

本人最終学歴	合 計	な し	尋常小・小 学	高小・新制 中 学	旧制中学 ・新制 高 校 等	旧制高校 ・短大等	高等師範 ・大学等	そ の 他
全 体	742 100.0	39 5.3	333 44.9	127 17.1	145 19.5	35 4.7	50 6.7	13 1.8
な し	3 100.0	— —	2 66.7	— —	— —	— —	— —	1 33.3
尋常小・小学	51 100.0	12 23.5	30 58.8	2 3.9	1 2.0	1 2.0	2 3.9	3 5.9
高小・新制 中 学	124 100.0	14 11.3	75 60.5	19 15.3	8 6.5	1 0.8	4 3.2	3 2.4
旧制中学・ 新制高校等	272 100.0	9 3.3	127 46.7	54 19.9	61 22.4	10 3.7	8 2.9	3 1.1
旧 制 高 校 ・ 短 大 等	121 100.0	1 0.8	41 33.9	16 13.2	41 33.9	8 6.6	14 11.6	— —
高 等 師 範 ・ 大 学 等	128 100.0	1 0.8	41 31.9	26 20.3	28 21.9	13 10.2	18 14.1	1 0.8
そ の 他	23 100.0	— —	10 43.5	4 17.4	6 26.1	1 4.3	2 8.7	— —
不 明	20 100.0	2 10.0	7 35.0	6 30.0	— —	1 5.0	2 10.0	2 10.0

〈注〉実父学歴のうち「不明」は除かれている。

同様な結果は、母親の学歴の場合にも当てはまる ($p < 0.01$)。父学歴と同様、親学歴が子学歴に影響するメカニズムは明らかでないが、推測すれば、親学歴は職業や所得と結びつくこと、さらに学歴が「文化資本」に転化していることが考えられる。

つぎに世代間の学歴移動をみよう。戦後教育制度の改革、男女共学、高度経済成長、生活水準の向上などで教育機会が拡充してきたことは周知のとおりである。その結果は、高等教育の大衆化である。このことは、必然的に世代間の学歴差を生み出す。分析の方法として、父学歴と本人学歴を下位から上位に並べてクロスさせ、対角線上の同一学歴レベル（非移動）、本人学歴を表側として対角線から右上半分の数値（下降移動）、左下半分の数値（上昇移動）に三分割して合計（学歴がその他・不明は除く）で除すると、それぞれの比率が求められる。この結果、非移動率7.7、下降移動率19.8、上昇移動率72.5となって、教育機会拡大が明らかとなる。前回の調査結果（1987年）では、非移動率は男性17.7、女性23.8、下降移動率男性5.6、女性8.5、上昇移動率男性76.7、女性67.7となっている。母学歴と比べると、男女とも上昇移動率が大きくなっていることは明らかである。

性別に分析しても結果は変わらない。サンプルの分布上の問題で、母学歴との比較分析はできないが、父学歴と比較するときわめて高い関連がみられる ($p < 0.01$)。表は省かれるが、

先と同じ手順で男女別に父学歴と母学齢との移動関係を示してみる。まず父学歴との比較では、男性が下降移動率6.1、非移動率17.6、上昇移動率76.3、女性では下降移動率9.1、非移動率21.5、上昇移動率69.4となって、男性が有利になっている。前回の調査では、男性の場合、下降移動率5.6、非移動率17.7、上昇移動率76.7であった。10年前と比べると、男性の教育機会はほとんど変わっていない。他方、女性では、前回の調査結果は下降移動率8.5、非移動率23.8、上昇移動率67.7となっている。女性の就学機会は着実に拡大している。

母学歴を女性サンプルに限定して比較してみよう。下降移動率3.4、非移動率20.6、上昇移動率75.9となって学歴の世代間移動が大きいことがわかる。前回の調査では女性の下降移動率2.9、非移動17.9、上昇移動率79.2であった。女性サンプルだけの比較でも、10年前と比べて教育機会がさらに拡大していることに気づく。

以上みてきたように、教育機会は確実に拡充していることがわかる。ただそれは、先の分析結果でも示されたように、親の社会経済的地位（職業や学歴）から解放されていないことに留意すべきである。

5. 地域移動と職業移動

現代社会は人口移動の激しい社会である。それは就学、就職、転勤、転職、結婚、転居などさまざまな理由から生じる。強制移動という例外的な事例を除けば、ひとは欲求充足や目的達成のために地理的に移動する。中高年にとって移住はさまざまなリスクを伴うことを知りつつも、子どもの就学、就職、結婚に有利な条件を満たすために自己犠牲的行為さえしているのである。

広く指摘されているように、昭和30年代後半からはじまる日本の高度経済成長は重化学工業を中心としたもので、都市経済が先導役を果たした。その結果は都市と農村の経済格差であり、必然的に人口の都市集中化をもたらした。こうした都市の労働需要によって起きた労働移動は、移動者の願望にどれだけ応えただろうか。高度経済成長期の人口の都市移動は地域移動の典型であるが、ここで問われていることは、地域移動が生活向上や地位移動にどれだけ効果があるかということである。

調査方法として、地域移動は都市間移動、向都移動、非移動の3類型で示される。都市間移動は、沖縄県内10市間、他府県の都市間、沖縄県内・県外都市間の居住地移動を指す。向都移動は、行政単位としての町村（これまでの農漁村）地域から都市への居住移動を指す。比較されるのは出生地、現住地（県内10市）、現住地に至るまでのこの二地点間の移動である。居住地移動が2回以上の場合は、現住地とその直前の居住地との比較ということになる。特定都市内および特定町村内の居住者、あるいは特定都市内移動および特定町村内の移動者はどちらも非移動者とした。たとえば、もともとからの那覇市の居住者がこれまで同市内で転居しても、

移動者とはみなされない。職業移動はこれまで述べてきたように、長距離下降、中距離下降、非移動、中距離上昇、長距離上昇の5類型で示される。

分析に入る前に、サンプルをとおして地域移動の実態をみよう。地域移動（および非移動）が明らかなサンプル（683）のうち、非移動32.7%、1回24.0%、2回19.3%、3回11.7%、4回以上12.3%となって約67.3%が地域移動者である。出発点からの移動後年数では、それが明らかなサンプル（483）のうち、1年未満2.1%、1～9年未満15.5%、10～19年未満14.3%、20～29年未満18.2%、30～39年未満17.2%、40年以上32.7%となっている。移動者のうち、1960年代の高度経済成長期前後に移動した人びとが多いことがわかる。

分析の結果は、世代間あるいは世代内を問わず、地域移動と職業移動は統計的に有意でなく、その関係は限られたものでしかないということである。この結論は、これまでの調査結果（波平、1987年、1992年）とほぼ一致する。「ほぼ」という意味は、今回の分析ではサンプル中の「不明」や非該当者を除いたため、それまでの集計方法と同一条件になっていないということである。もちろんこの方法上の多少の差異は、全体的な傾向に影響するとは思われない。

われわれが使用している3移動類型は、職業大分類をさらに3区分してあるため、各職種間の微妙な差異を捨象しているかも知れないというリスクもある。そこで今度は、これに代わって、職業分類を9種に戻し、地域移動との対応関係をみることにする。ところが、分析の結果は統計的に有意ではない。結局、3移動類型でも9種の職業類型でも地域移動の有意な効果はみられないのである。今回の調査結果で注目されるのは、とりわけ向都移動者の主要な就業パターンであった事業主か被雇用的肉体労働かという二極分解傾向は、弱まっているというものである。この点は、過去2回の調査結果と異なる。なるほど今回の調査でも、向都移動者は販売職と中小企業生産に多いが（両者で約48.3%）、これとて非移動者（約44.2%）や都市間移動者（約41.0%）とそれほど大きく隔たっているわけではない。過去2回の調査報告で、地域移動の結果は上位と下位の職業群に二分していることから、総体として地域移動のメリットはないと報告したが、この二極分化を除けば今回も同様な結論に達する。

次に所得との関わりをみよう。ここでも有意性はみられない。地域移動が所得面で有利とはなっていないのである。過去2回の調査では、職業的地位と異なり、移動者は非移動者と比べて所得面では有利かも知れないと報告したが、今回の調査では地域移動と所得との関係は確認されていない。

地域移動の効果は、見方を変えて、現住地に至るまでの移動経路と居住経験がその後のキャリアにどう影響しているかという方法でも確認された。居住経験は、同一市町村内であれば何回変更があっても1回とし、現住地に至るまでに何回居住地を移転したか調べ、それと結果変数との関係を調べた。とり上げられた変数は、本人の世代間移動と世代内移動、最終学歴、月収、階層意識、現職である。分析の結果、現職を除き、統計的に有意な関係はみられなかった。現職との関係だけは有意になっており（ $p < 0.01$ ）、ランキングの高い職種ほど居住地移転回

数は比較的多いとみられる。

6. 職業移動のネットワーク分析

(1) 社会ネットワークとは

ネットワークとは個人と個人との関係の広がりである。AとB、BとCはそれぞれ友達だとすると、CはAにとって友達の友達ということになり、それが新しい関係を構築することもまれではない。こうして個人は、社会生活を営む上でさまざまなネットワーク関係の中に置かれている。このようなきわめて常識的な社会関係が最近社会学で注目されている。

日常的な社会生活におけるネットワークは、個人ベースによる私的關係である（もちろん集団間、組織間のネットワークもありこれは公的なものであるが、これはここではとり上げない）。それには個人差がある。他方、特定集団や特定組織に属しているが故に、その一員として特殊な関係が期待されることもある。ここでのネットワークの特徴は、集団や組織という枠が、他の集団や組織と区別される独自の内的関係を設定していることである。してがって個人が集団や組織から離れると、その特殊ネットワークは維持できなくなる（もちろん、OBやOLとして残余的ネットワークは一時的には続くが、いずれは消滅する）。このようなネットワークは、集団や組織が保証し、支持するものであるため、私的ネットワーク（インフォーマル・ネットワーク）と区別されて、公的ネットワーク（フォーマル・ネットワーク）といえることができる。

(2) ネットワークと職業移動

決して珍しいことではないが、知人・友人や親類、恩師などから就職情報がもたらされる。人と人とのつながりは、情報ルートでもある。情報ルートは多い方がよいかも知れない。また情報は集まりやすい場合と、そうでない場合がある。大工のまわりには大工が、漁師の周りには漁師が形成されやすいことは知られている。それだけに特定の仕事に対する情報が得やすいからである。このような情報が得られやすい人と得られない人とは、就業機会は異なってくる。ネットワークとは、フォーマルあるいはインフォーマルいずれを問わず、情報、モノ、コト（出来事）が伝達されるルートなのである。

職業移動や社会移動とは、このようなルートを通して特定の職業や地位を獲得するプロセスということもできる。先述した移動分析は従来の方法を踏襲したもので、たとえば父学歴、母学歴、本人学歴などの変数を使って本人の現職獲得プロセスを説明するというものであった。親の社会的地位とか本人の学歴レベルという先行価値尺度が現在の本人職をどの程度規定しているかという問題の立て方は、獲得したあるいは与えられた価値指標の効果を問うものであるから、社会学では機能主義の立場といえることができる。これまでの社会移動研究はほとんどこの方法を採用してきた。

なるほど近代産業社会モデルは、地位配分が与えられた条件によってではなく、個人の能力や

努力など本人が達成した業績にもとづいてなされるというもので、経験的にも説得力をもち、それだけに有効である。したがってこのモデルを使って近代化の座標軸を作成することも意味がある。

しかし、このモデルは補完しなければならない弱点を有している。近代産業社会が業績主義社会だとしても、その業績主義がどこまで推進できているかという問題がある。たとえば、同一業績（例、学歴）は、同一結果をもたらさないのは何故か。機能主義理論に対する古くからの問題提起であるが、採用や昇進の尺度は全体として合意は得られているか。それは任意のものではないのか。価値尺度で構築された社会構造は、現実の多様な社会をどの程度描写しうるか。近代産業社会の業績モデルを使って近代化の座標を作成し、各社会を座標軸上に位置づけて、方向性なり到達地点を示し得たとしても、それは業績主義を阻止している現実問題をどれだけとり出しているだろうか。要するに、これまでの機能主義的移動分析は、現実の移動問題を十分とらえていないということである。

社会ネットワークは、個人と個人の結びつきをベースとした社会構造の一つである。社会ネットワークのうち、先述したフォーマル・ネットワークはそれ自体、集団とか組織などの集合体であるため、社会構造の一部であったり全体であったりするが、インフォーマル・ネットワーク（パーソナル・ネットワークという呼び方もある）も安定した関係性という意味では社会構造の一形態である。ここで重視するのは後者である。

ネットワークが職業移動でとくに注目されたのは、グラノヴェッター（Granovetter, M. 1973年, 1974年）の「弱い紐帯・強い紐帯」理論、ウエルマン（Wellman, B. & Berkowitz, S.D., 1988）らによるネットワーク理論の社会移動研究への本格的応用が発表された後である。日本における研究も注目される（平松闊、1990年、安田雪、1996年、1997年）。

(3) 調査方法

調査は初職と現職に関して、①就職について何人と相談したか、②その人びとは本人とどのような関係か、③その人びとをどの程度知っているか、訊ねた。もう一つの指標は就職ルートである。それは、就職の方法が職場・他機関の施す試験や学校・職業安定所・広告機関（誌）をとおしたものか、あるいは家族・親戚・知人・友人などの紹介によるものか、の二つに分けられた。前者が公的ルート（フォーマル・ルート、または官僚制ルート）、後者が私的ルート（インフォーマル・ルート）である。あとはこれらの指標が初職や現職、職業移動とどう関わるかみればよい。

単純集計結果からみよう。初職に関して何人と相談したかについては、「なし」が全体の約4.6%、1～2人約24.5%、3～5人約15.6%、6人以上約13.5%となっている。約半数が誰かと相談している。相談した人と本人との関係をみると、家族（第1位選択で53.7%、以下同様）、知人・友人（23.0%）、学校の恩師・先輩・後輩（15.5%）、親戚（4.9%）が4主要グループである（調査では主な関係を三つ記入させた）。相談相手は直接的な関係者であることから、「ほ

「ほとんど知り合い」(90%以上)が約71.3%、「大部分は知り合い」(70%以上)が約15.2%となり、就職に際し相談した人びとはお互いによく知っている間柄であることがわかる。現職に就くとき、相談者「なし」が約45.7%、残り(約48.0%)は誰かと相談している。相談した人びとの主な関係は、家族が1位(53.4%)で、知人・友人(25.3%)、学校の恩師・先輩・後輩(10.1%)、親戚(6.8%)と続く。親戚の比率は意外と低い。関係から予想されるように、「ほとんど知り合い」77.3%、「大部分知り合い」8.8%である。要するに半数近いサンプルが就職前、大部分個人的に関係する(約70%以上)知り合いと相談していることがわかる。

さて次は、このような就職パターンがその後のキャリアにどう影響しているか、ということである。分析は、就職時における相談者数および相談者との親近性(相談者の約何割と知り合いか)と世代間移動および世代内移動とを初職および現職で調べた。いずれも有意差はみられなかった。就職時におけるネットワークの大きさ(相談者数)、ネットワークの強度(相談者中の親近者比率)は職業移動にそれほど影響しているとはいえない。同様な分析は、就職ルート(フォーマル・ルート対インフォーマル・ルート)と世代間および世代内の職業移動との関連についてもなされた。分析の結果は、世代間移動は統計的に有意であったが($p < 0.01$)、世代内移動は有意でなかった。確定的なことはいえないが、公的ルート移動者は、非移動率が低く、下降移動率も比較的高い。反対に私的ルート移動者は、非移動率が高く、下降移動率は低い。非移動率の高さは統計的に有意ではないが、同様な傾向は世代内移動でも認められる(表21)。私的ルート経由者が公的ルート経由者より世代間非移動率が高いことは、前回も指摘された。ここに移動ルートの構造的なものが秘められているかも知れない。

ここで移動ルートの内容をみてみよう。まず初職についてみると、ネットワーク・サイズ

表21 就職ルート別世代間移動

初 職 の 就 職 ル ー ト	合 計	長 距 離 下 降	中 距 離 下 降	非 移 動	中 距 離 上 昇	長 距 離 上 昇
全 体	591 100.0	71 12.0	133 22.5	245 41.5	98 16.6	44 7.4
公 的 ル ー ト	298 100.0	49 16.4	71 23.8	103 34.6	53 17.8	22 7.4
私 的 ル ー ト	257 100.0	17 6.6	57 22.2	123 47.8	40 15.6	20 7.8
そ の 他	32 100.0	5 15.6	4 12.5	18 56.2	3 9.4	2 6.3
不 明	1 100.0	— —	— —	— —	1 100.0	— —
非 該 当	3 100.0	— —	1 33.4	1 33.3	1 33.3	— —

〈注〉世代間移動のうち「不明」は除かれている。

表22 学歴別就職ルート

最 終 学 歴	合 計	公的ルート	私的ルート	そ の 他
全 体	842 100.0	407 48.4	390 46.3	45 5.3
な し	8 100.0	2 25.0	6 75.0	— —
尋 常 小 ・ 小 学	50 100.0	5 10.0	38 76.0	7 14.0
高 小 ・ 新 制 中 学	156 100.0	35 22.4	110 70.5	11 7.1
旧 制 中 学 ・ 新 制 高 校 等	311 100.0	165 53.1	130 41.8	16 5.1
旧 制 高 校 ・ 短 大 等	130 100.0	78 60.0	50 38.5	2 1.5
高 等 師 範 ・ 大 学 等	129 100.0	87 67.5	35 27.1	7 5.4
そ の 他	28 100.0	19 67.8	8 28.6	1 3.6
不 明	30 100.0	16 53.4	13 43.3	1 3.3

〈注〉就職ルートのうち「不明」は除かれている。

(就職相談者の数)と移動ルートとは関係しない。相談者の多い方が私的ルートを経由する率が高いとはいえないようである。

表22は、学歴と移動ルートの関係を示す。分析の結果は、統計的に有意 ($p < 0.01$) である。これによれば、公的ルート経由者は明らかに高学歴者であり、私的ルート経由者は低学歴者が多い。同じことは10年前にも指摘された。沖縄が私的ルート経由率が高い社会ということは、全体として低学歴社会ということとも重なってくることになる。また私的ルート経由者に世代間および世代内の職業非移動率が高いということは(先述)、私的ルートがより発達している職業階層は低学歴と結びついた比較的下位の職業群ということと合わせて考える必要があるかも知れない。産業社会の未成熟、零細企業の多さなどが私的ネットワークの機能を維持させている主要メカニズムであり、職業構造の量的拡大、質的多様化、専門化が図られない状況下で、私的ルートは低地位の再生産につながっているともいえる。

ネットワークは、転職についても調査された。まず単純集計でみると、該当者のうち、約61.3%が転職経験者である。そのうち1回だけの経験者は21.2%、2回21.7%、3回22.5%、4回11.2%、5回10.1%、6回以上11.8%となって、転職が多いことを示している。問題は転職時の就職ルートであるが、「家族・親戚・知人の情報」にもとづくものが全体の48.4%になっ

ている。

7. 都市Uターン者からみた沖縄県民の県間移動と職業移動

県間移動あるいはその中のUターンは、地域移動の一面である。地域移動についてはすでにとり上げたが、ここでは特に沖縄県と他府県との間の地域移動者を県外からのUターンをとおして考察することにする。とりわけ県外移動は職業移動の面からみて有利か不利かという問題である。このことは沖縄県民とりわけ若年者が県内志向が強いことへの問題提起にもなる。

産業社会は高度の移動社会と定義されている。移動量の増加は、就職機会の拡充や広域化による。移動は原理的には、労働力・情報・技術の需要と供給のメカニズムによって支配される合理的な市場的性格のものである。こうして移動は経済合理主義によって支えられている。原則的には、賃金の低い方から高い方へ、生活水準の低い方から高い方へ、また労働条件の悪い方から恵まれた方へ労働移動は起きるはずである。

ところが沖縄における労働移動は、必ずしも経済合理主義だけでは説明できない。まず沖縄県民は、地元志向が際だって強く、県外への労働移動は極めて低い（沖縄労働経済研究所、1988年）。同様な傾向は、高校や大学の新卒にもみられる。地元志向の強さは沖縄だけの現象ではなく、程度の差こそあれ他府県にもみられるが、沖縄の場合は日本の中で特殊と思われるほど強いようである。とりわけ注目されているのは学校卒業後本土で就職した若年者のUターンである（鈴木広、1986年、谷富夫 1989年）。就職後3、4年もすると職場では一定の地位も得られ、生活も安定して将来への生活設計も見えはじめてくるはずである。ところが沖縄の若年者はこうした時期にUターンして沖縄へ戻るケースが多いという。では果たして沖縄へ戻れば現在の仕事に相当する職があるわけではなく、帰れば何とかなるという計算不可能な行動が観察され、これを特に沖縄的Uターンと称している（谷富夫、1989年）。

沖縄が地理的にはもとより、歴史的にも日本社会の中で特異な地位を占めていることは広く知られているが、これが沖縄県民に文化的にも一体感を与えていることはいうまでもなく、それが同時に県人間のネットワークを強化しているとみられる。このネットワークこそ沖縄県出身者が他府県で適応していくときの媒体にもなるが、ときには他府県との差異を際立たせ、交流を阻害する要因にもなっている。ここで確認できることは、移動における経済的要因と文化的非経済的要因である。前者は合理的なものであるが、後者はときには非合理的なものである。沖縄的Uターンは、後者が強く支配する事例である。

ところで県外への移動を好まない沖縄県人は、県外移動によって支払われる代価をどれだけ払い、あるいはそれによるメリットをどれだけ獲得しているだろうか興味ある問題である。県外へ出ていけば県内に止まる以上の社会経済的地位を得ていたかも知れない。半面、県外移動はその人の将来に不利ということであれば、県外移動はそれだけマイナス代価を支払ってい

ることになる。

この問題の解明には、同一条件のサンプルを県内滞留者と県外流出者に分け、両群の職業移動状況を比較しなければならない。しかしこのようなサンプルは得られていない。代わりに今回の調査では、県外に移動してUターンしたサンプルが含まれている。そこでUターン者と県内定着者を比較することにする。Uターン者はその後の職業移動にプラスかマイナスか検討してみたい。まずUターン者の実態をみることから始める。中学校卒業時点で本土（あるいは県外）で就職を考えていたかどうかの質問では、「ある」が約35.0%、「ない」が56.9%となっている。何故中学校卒業時点かといえば、多くはこの時点で進路を意識するからである。つぎの質問では時点をずらして、最終学校卒業時点で同一質問をすると、「ある」は約46.9%、「ない」は約49.2%となって、「ある」の増加が目立つ。この数字からすると、約半数近くが本土での就職を考えていたことになる。

今回のサンプル（894）中、実際に本土で就職したことのあるのは約31.9%（285）となっている。その主な動機は、「自分をためすため」32.2%、「職場の条件が最もよかった」10.5%と続き、あとは分散している。本土で一生を終えたいという明確な目標をもっていたのはわずか3%に過ぎず、そのときどきの状況的なものが本土就職を決定させているようである。

何故沖縄に戻ってきたかの質問では、「いずれ沖縄に戻る予定であった」（約34.7%）、「家庭の事情で」（約26.3%）、「結局落ち着けるのは沖縄だけ」（約10.5%）という理由が主なものである。Uターン者の約70%は、最初から沖縄へ戻る予定をしていたといえる。

その裏返しが本土へ行かなかった人びと（629）である。何故本土で就職しなかったかの質問に、「はじめから本土で働く気はなかった」（約42.5%）、「いずれ落ち着く場所は沖縄だけ」（約17.3%）、「親や周囲に反対された」（約11.6%）を主な理由として上げている。多くは本土就職を考えていなかったことになる。

最終学校終了時点で県外就職を考えたサンプルが約47%もいたことを多いとみるか、少ないとみるかは他府県との比較を待たねばならないが、上記の比率は現実から判断して予想外に高いとみてよい。しかしそれにもかかわらず、現実は何故敬遠されているのだろうか。地域移動における文化的要因についてはすでに指摘した。経済的側面からみて、県外移動はプラスかマイナスか。この問題を検討したい。

表23は、世代間および世代内の職業移動からみた定着者とUターン者とを比較したものである。移動形態が不明のものが多く、サンプルも限られているものの、同表からみる限り県間移動のメリットは見出しがたい。このことは、10年前に指摘したことも符号する。

つぎに本土での就職希望を一種の達成動機ととらえて、それがあつ場合とない場合とで移動結果が異なるかどうかみた結果、両者に有意な差異はないことがわかつた。これも10年前の調査結果と同じである。後でみるように、達成動機が職業移動にプラスの効果をもたらしていることからすれば、本土就職志望は達成動機として作用していないといえる。また学歴レベルや

表23 世代間移動および世代内移動による定着者とUターン者の比較

移動形態	世代間内 サンプル	世代間移動		世代内移動	
		定着者	Uターン者	定着者	Uターン者
長距離下降		43 (7.5)	24 (9.4)	11 (2.0)	10 (3.9)
中距離下降		92 (15.9)	42 (16.5)	34 (6.1)	21 (8.3)
非移動		150 (26.0)	78 (30.0)	267 (47.8)	124 (48.8)
中距離上昇		67 (11.6)	24 (9.4)	49 (8.8)	24 (9.4)
長距離上昇		24 (4.2)	17 (6.7)	13 (2.3)	12 (4.7)
不明		201 (34.8)	70 (27.5)	184 (33.0)	63 (24.8)
計		577 (100.0)	255 (100.0)	558 (100.0)	254 (100.0)

表24 中学卒業時および最終学校卒業時の本土就職希望

中学校卒業時県外で 就職希望	合計	あ	る	な	い	おぼえて いない
全	878 100.0	419 47.7	440 50.1	19 2.2		
あ	312 100.0	276 88.5	34 10.9	2 0.6		
な	506 100.0	119 23.5	385 76.1	2 0.4		
おぼえていない	55 100.0	20 36.3	20 36.4	15 27.3		
不明	5 100.0	4 80.0	1 20.0	— —		

〈注〉本土就職希望のうち「不明」は除かれている。

初職の格付けからみて、どの層が本土就職を希望しているかみたのであるが、傾向はつかめない。

では一体、本土就職志望の内容は何であろうか。本土就職志望は、中学卒業時と最終学校卒業時に分けて、同一内容で質問した。分析の結果は、両者に一貫性があることがわかる（表24、

表25 相談者の有無と県外就職希望（中学卒業時）

中学校卒業時県外で 就職希望	合 計	い る	い な い	わからない
全 体	878 100.0	421 47.9	442 50.4	15 1.7
あ る	312 100.0	173 55.5	137 43.9	2 0.6
な い	499 100.0	216 43.3	275 55.1	8 1.6
おぼえていない	54 100.0	27 50.0	25 46.3	2 3.7
不 明	13 100.0	5 38.4	5 38.5	3 23.1

〈注〉相談者有無のうち「不明」は除かれている。

表26 相談者の有無と県外就職希望（最終学校卒業時）

最終学校卒業時本土で 就職希望	合 計	い る	い な い	わからない
全 体	878 100.0	421 47.9	442 50.4	15 1.7
あ る	417 100.0	241 57.8	174 41.7	2 0.5
な い	432 100.0	166 38.4	256 59.3	10 2.3
おぼえていない	19 100.0	10 52.6	8 42.1	1 5.3
不 明	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0

〈注〉相談者有無のうち「不明」は除かれている。

p<0.01)。つぎに「困ったとき相談できる親戚・知人・友人などごく親しい人がいるか」の質問と本土就職志望をクロスさせると、統計的に有意であった（表25）。それは最終学校終了時点においても変わりはない（表26、p<0.01）。

最終学校終了時点で本土就職志望のあった人となかった人とを比べると、志望した人で実際に本土に渡った人の比率が、本土就職を志望しなかったにもかかわらず本土に渡った人の比率より高い。確かに志望することが実際の行動に影響している。ところで本土就職を志望して実際に本土に渡った人と、本土志望がなかったにもかかわらず本土に行った人とを比べると、その動機に有意な差はない。本土就職志望は純粋な達成動機ではなさそうである。他方、本土就職を希望していたにもかかわらず実際には行けなかった人びと、あるいは本土志望もなく実際

表27 本土就職希望と本土へ行かなかった理由

最終学校卒業時本土 で就職希望	合計	本土に 親戚や 知合い がない	はじめ から本 土で働 く気は ない	いずれ 着場所 は沖縄 だから	親や周 囲に反 対され た	本土で うまく いかない と思った	本土は 競争が 激しい	その他
全 体	584 100.0	29 5.0	267 45.7	109 18.7	73 12.5	20 3.4	14 2.4	72 12.3
あ る	182 100.0	9 4.9	13 7.1	50 27.5	56 30.9	9 4.9	9 4.9	36 19.8
な い	384 100.0	17 4.4	243 63.3	57 14.8	17 4.4	11 2.9	5 1.3	34 8.9
おぼえていない	13 100.0	3 23.1	7 53.8	2 15.4	— —	— —	— —	1 7.7
不 明	5 100.0	— —	4 80.0	— —	— —	— —	— —	1 20.0

〈注〉本土へ行けなかった理由のうち「不明」は除かれている。

にも本土へ行っていない人びととの間には統計的に有意な差がある（表27）。これで見ると、本土へ行かなかった理由として前者は、「親や周囲が反対」（30.9%、「いずれ沖縄で落ちつくから」（27.5%）を上げているのに対して、後者は「はじめから本土で働く気はなかった」（63.3%）を上げている。

こうしてみると、本土就職志望は達成動機ではなく、代替的選択行為のようである。ちなみに本土就職志望もなかったのに実際には本土で就職した人びとの動機をみると、「将来沖縄で就職するため」、「沖縄では仕事がなかった」、「職場の条件が最もよかった」などを主な理由として上げている。Uターン者からみる限り、沖縄県民が本土就職を希望しないのは賢明な選択といえるかも知れない（もちろん、本土で定住している人びとを対象とすれば結果は違ったものになるかも知れない）。

8. 配偶者選択と職業移動

配偶者選択は結果として職業移動に関係するか。これがここでの課題である。結婚にはさまざまな期待が込められているが、その一つは結婚による地位向上であり、地位安定化である。地位向上を職業移動に置き換えるなら、人は配偶者選択をとおして職業移動を達成し、地位向上や地位安定化を図ることがどの程度可能かということになる。順序として、ここでは沖縄都市社会における配偶者選択の①階層的パターン、②地理的パターンをみた後に、最終的に③配偶者選択と職業移動の関係を検討することにする。

(1) 配偶者選択の階層的パターン

本人初職就職時の実父の職業と義父の主職をクロスさせた結果は、統計的に有意 ($p < 0.01$) である。その内容をみると、実父および義父いずれの場合も販売職、農林漁業、中小企業生産などランキングの比較的低い職種のサンプルが多いため、それらの結合が統計的に有意差を生みだしているといえる (表28)。前回でも指摘したように、沖縄社会は上位階層が不安定であり、下位階層は絶えず累積されていくという構図をなしていることが、こうした一種の階層的内婚制をつくりだしている。これをもう少し簡略化して分析してみよう。9種の職業のうち、管理・専門・中小企業主を「上位群」、大企業事務・中小企業事務・大企業生産を「中位群」、販売・農林漁業・中小企業生産を「下位群」に類型化して、表28を作り替えると、つぎの表29のようになる。

実父と義父の職業を3職業群に分けると、階層的關係が目立つ。まず①上位群と下位群の各

表28 実父と義父の職業

最初の就職時の実父の職業	合計	管理的職業	専門的職業	中小企業主	大企業事務	中小企業事務	大企業生産	販売職	農林漁業	中小企業生産
全 体	504 100.0	46 9.1	40 7.9	18 3.6	34 6.7	23 4.6	24 4.8	54 10.7	187 37.1	78 15.5
管理的職業	38 100.0	8 21.1	5 13.2	3 7.9	2 5.3	3 7.9	1 2.6	2 5.3	9 23.5	5 13.2
専門的職業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	1 4.3	5 21.7	1 4.3	1 4.3	— —	8 35.0	2 8.7
中小企業主	24 100.0	5 20.9	4 16.7	— —	1 4.2	2 8.3	2 8.3	2 8.3	5 20.8	3 12.5
大企業事務	12 100.0	3 25.0	1 8.3	— —	— —	1 8.3	— —	3 25.0	4 33.4	— —
中小企業事務	8 100.0	1 12.5	2 25.0	— —	1 12.5	— —	— —	— —	1 12.5	3 37.5
大企業生産	28 100.0	2 7.1	— —	2 7.1	1 3.6	1 3.6	4 14.3	4 14.3	8 28.6	6 21.4
販 売 職	66 100.0	8 12.1	8 12.1	3 4.5	6 9.1	2 3.0	1 1.5	15 22.8	12 18.2	11 16.7
農 林 漁 業	120 100.0	5 4.2	5 4.2	3 2.5	6 5.0	4 3.3	4 3.3	13 10.8	63 52.5	17 14.2
中小企業生産	53 100.0	1 1.9	5 9.4	3 5.7	1 1.9	4 7.5	5 9.4	6 11.3	19 35.9	9 17.0
不 明	75 100.0	4 5.3	6 8.0	1 1.3	7 9.3	4 5.3	4 5.3	8 10.7	26 34.8	15 20.0
非 該 当	57 100.0	6 10.5	2 3.5	2 3.5	4 7.0	1 1.8	2 3.5	1 1.8	32 56.1	7 12.3

〈注〉義父の職業のうち「不明」は除かれている。

表29 職業「群」からみた実父と義父の関係

実父の職業	サンプル	義父の職業			計
		上位群	中位群	下位群	
上位群	男	14 (36.8)	8 (21.1)	16 (42.1)	38 (100.0)
	女	17 (37.8)	8 (17.8)	20 (44.4)	45 (100.0)
中位群	男	3 (13.6)	4 (18.2)	15 (68.2)	22 (100.0)
	女	7 (28.0)	4 (16.0)	14 (56.0)	25 (100.0)
下位群	男	19 (18.1)	10 (9.5)	76 (72.4)	105 (100.0)
	女	22 (16.9)	23 (17.7)	85 (65.4)	130 (100.0)

表30 実父と義父の学歴

実父の最終学歴	合計	なし	尋常小・小学	高小・新制中学	旧制中学・新制高校等	旧制高校・短大等	高等師範・大学等	その他
全体	527 100.0	31 5.9	208 39.4	78 14.8	129 24.5	23 4.4	43 8.2	15 2.8
なし	27 100.0	12 44.5	9 33.3	3 11.1	2 7.4	— —	— —	1 3.7
尋常小・小学	237 100.0	10 4.2	145 61.2	18 7.6	44 18.6	2 0.8	11 4.6	7 3.0
高小・新制中学	81 100.0	3 3.7	15 18.5	28 34.6	24 29.6	3 3.7	6 7.4	2 2.5
旧制中学・新制高校等	88 100.0	— —	15 17.0	14 15.9	39 44.4	7 8.0	12 13.6	1 1.1
旧制高校・短大等	22 100.0	— —	3 13.6	3 13.6	6 27.3	6 27.3	4 18.2	— —
高等師範・大学等	25 100.0	2 8.0	5 20.0	3 12.0	7 28.0	2 8.0	5 20.0	1 4.0
その他	8 100.0	— —	5 62.5	1 12.5	— —	— —	— —	2 25.0
不明	39 100.0	4 10.3	11 28.2	8 20.5	7 17.9	3 7.7	5 12.8	1 2.6

〈注〉義父学歴のうち「不明」は除かれている。

表31 本人と配偶者の学歴

本人最終学歴	合 計	な し	尋常小・ 小 学	高小・新 制 中 学	旧制中 学・ 新制 高 校 等	旧制高 校・ 短大等	高等師 範・ 大学等	そ の 他
全 体	657 100.0	7 1.1	55 8.4	123 18.7	256 38.9	78 11.9	123 18.7	15 2.3
な し	2 100.0	— —	1 50.0	— —	1 50.0	— —	— —	— —
尋常小・小学	55 100.0	4 7.3	29 52.7	11 20.0	6 10.9	4 7.3	1 1.8	— —
高小・新制 中 学	123 100.0	1 0.8	14 11.4	60 48.7	35 28.5	4 3.3	8 6.5	1 0.8
旧制中学・ 新制高校等	241 100.0	1 0.4	10 4.1	40 16.6	145 60.3	16 6.6	26 10.8	3 1.2
旧 制 高 校 ・ 短 大 等	101 100.0	— —	1 1.0	4 4.0	27 26.7	29 28.7	39 38.6	1 1.0
高 等 師 範 ・ 大 学 等	102 100.0	1 1.0	— —	5 4.9	31 30.4	18 17.6	43 42.2	4 3.9
そ の 他	22 100.0	— —	— —	3 13.6	6 27.3	5 22.7	4 18.2	4 18.2
不 明	11 100.0	— —	— —	— —	5 45.4	2 18.2	2 18.2	2 18.2

〈注〉配偶者学歴のうち「不明」は除かれている。

内婚的結びつきが強く、とくに下位群ではその傾向が強い。つぎに②下位群のサンプル数が多いこともあって、実父側各層と下位群との結びつきはいずれも強い。③中位群の階層的特徴はみられない。以上の点は、前回の調査でも確認された。これからすれば、沖縄に階層的な内婚傾向がないとはいえないが、それはとくに下位群に当てはまる。

学歴による組み合わせをみよう。実父と義父の学歴レベルにはかなり高い相関性 ($p < 0.01$) がある (表30)。また本人と配偶者の学歴間にも同様な高い相関性 ($p < 0.01$) がみられる。学歴は社会階層のすべてではないにしろ、階層化を象徴するのであれば、その限りにおいて階層的結びつきが認められる (表31)。

(2) 都市部の通婚圏

つぎに実父と義父の出身地をクロスさせてみよう (表32)。都市部からみて沖縄の婚姻関係に地理的特徴がみられるだろうか。通婚圏の問題は民俗学の領域として、村落を中心にこれまで研究されてきた。閉鎖性の強い村落社会では村落内婚制の傾向がよかった。昭和戦前期以前であれば、同じ村内での婚姻関係が80%以上の事例は珍しくはなかった。都市部を対象とした通婚圏の比較的大きいサンプル調査は本調査がはじめてと思われるが、この調査項目は初回調査 (1977年) から含まれている。

表32 実父と義父の出身市町村

実父の 出生市町村	合計	那覇市	沖縄市	浦添市	宜野湾市	名護市	具志川市	糸満市	石垣市	平良市	石川市	県内町村
全 体	569 100.0	106 18.6	37 6.5	17 3.0	25 4.4	37 6.5	26 4.6	41 7.2	18 3.2	33 5.8	12 2.1	217 38.1
那 覇 市	96 100.0	43 44.8	4 4.2	1 1.0	4 4.2	1 1.0	1 1.0	9 9.4	2 2.1	2 2.1	2 2.1	27 28.1
沖 縄 市	29 100.0	3 10.3	8 27.6	—	1 3.4	2 6.9	1 3.4	—	—	2 6.9	—	12 41.5
浦 添 市	28 100.0	5 17.9	3 10.7	6 21.4	1 3.6	—	1 3.6	—	—	1 3.6	—	11 39.2
宜 野 湾 市	15 100.0	—	—	2 13.3	7 46.6	—	1 6.7	—	—	1 6.7	1 6.7	3 20.0
名 護 市	51 100.0	4 7.8	3 5.9	2 3.9	—	20 39.3	2 3.9	2 3.9	—	1 2.0	—	17 33.3
具 志 川 市	21 100.0	2 9.5	1 4.8	—	—	—	9 42.8	—	—	1 4.8	—	8 38.1
糸 満 市	30 100.0	2 6.7	—	1 3.3	1 3.3	—	—	20 66.7	—	—	—	6 20.6
石 垣 市	27 100.0	6 22.6	—	1 3.7	—	—	—	1 3.7	11 40.8	—	—	8 29.6
平 良 市	39 100.0	5 12.8	—	—	—	—	1 2.6	1 2.6	—	19 48.7	—	13 33.3
石 川 市	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	—	—	—	—	—	—	6 54.5	1 9.1
県 内 町 村	222 100.0	34 15.3	17 7.7	3 1.4	11 5.0	14 6.3	10 4.5	8 3.6	5 2.3	6 2.7	3 1.4	111 49.8

〈注〉義父の出生市町村のうち「不明」は除かれている。

表32は統計的に有意 ($p < 0.01$) である。結果はサンプルを性別にわけても変わりはない ($p < 0.01$)。その意味は、実父と義父の地理的結びつきは偶然以上ということである。ちなみに表32でみると、同一都市内の結びつきが強い。糸満市66.7%は村落社会を想起させるし、那覇市でさえ44.8%である。これは予想外である。これを10年前と比較しよう (表33)。傾向はとらえにくいだが、地域の内婚率が沖縄の都市部でも依然として高いことがわかる。都市部と農村部との交流も意外と低く、このことが農村内部の婚姻率を高めている。

(3) 配偶者選択と職業移動

最後に配偶者選択と職業移動との関係を見ることにする。配偶者選択は、その人の配偶者やその親の社会的地位とどう対応しているかがここでの問題である。両者の間に地位の高いものどうしの結びつき (プラスの相関)、高いものと低いものの一貫した結びつき (マイナス

表33 都市・町村別内婚率

年度	サンプル	那 覇	沖 縄	浦 添	宜野湾	名 護	具志川	糸 満	石 垣	平 良	石 川	町 村
1987	男	20 (43.5)	3 (33.4)	2 (14.3)	4 (57.1)	12 (43.0)	7 (53.8)	6 (66.7)	6 (50.0)	5 (27.8)	2 (50.0)	49 (55.8)
	女	22 (45.0)	5 (25.0)	4 (30.8)	3 (37.5)	8 (36.4)	2 (25.0)	14 (70.0)	5 (33.3)	12 (63.1)	4 (66.7)	60 (45.9)
1997	男	28 (34.6)	6 (28.6)	3 (21.4)	3 (21.4)	14 (33.3)	4 (16.7)	15 (38.5)	6 (28.6)	12 (48.0)	—	74 (47.4)
	女	29 (39.2)	9 (37.5)	6 (42.9)	5 (31.3)	13 (43.3)	13 (50.0)	25 (65.8)	6 (40.6)	10 (35.7)	2 (25.0)	90 (42.5)

相関)、あるいは不規則な結びつき（無相関）がみられるだろうか。

まず配偶者の父の職業および学歴と本人の職業移動との対応関係をみよう。本人世代間移動との関連では義父の職業には有意差はない。ところが義父の学歴と本人の移動形態には有意差 ($p < 0.01$) があり、数字上は関連性を認めることができる。それによれば、学歴の高い義父は上昇移動の大きい婿を持つ傾向があるということになる。しかし、婿の上昇移動に対して前者がいかなる影響を有するかの内的関連性についての説得ある説明がみつからない。

世代内移動についても同じことがいえる。本人世代内移動に関して、義父の職業は有意な影響をもつとはいえないが、義父の学歴は有意 ($p < 0.05$) になっている。

つぎに配偶者本人との関係を見る。本人学歴と配偶者学歴との相関性は非常に高い ($p < 0.01$)。しかし、この関係は、配偶者の高い学歴およびそれと関連した地位要因が最終学校卒業後の本人職歴に影響したというより、似たような学歴層が結合するという地位再生産パターンを示している（同様なことは本人と義父との関係にもいえる）。ちなみに配偶者と本人が同一学歴を示す学歴内婚率をみると、小学レベル52.7%、中学レベル48.7%、高校レベル60.3%、短大レベル28.7%、大学レベル42.2%となっている（表31参照）。

以上のようなデータからみれば、配偶者選択が職業移動に影響するとは思われない。

9. 出身地と職業移動

出身地から職業移動を問題にする視点はいくつかある。一つは世俗的なもので、どこそこの人びとは成功者が多いなどという世間話のレベルから出発している。社会学的にみて、これは世間話だけで済まされないものがある。たとえばネットワーク論の応用が考えられる。地縁・血縁関係の強い地域、先輩・後輩関係を重視する土地柄だと、就職、人材補充、昇進に引き立て役が介在する。こうしたコネクションを学閥や派閥のレベルでとらえると、日本社会でこ

れを否定する人はいまい。もちろん現実の問題は存在するかしないかではなく、程度の差の問題ではある。しかし程度の差の幅が大きいのが実情である。沖縄における企業人事の地域的派閥については、すでに指摘した（波平、1991年）。

沖縄の都市社会はムラ社会を再生産させたモザイク社会である。都市はシマ（ムラのこと）の集合体といえる。出身地を同じくする人びとは、郷友会をつくり、親睦や相互扶助を図っている。この団体はモノ・コト・情報の媒体である。以前の調査だと、同一地域の出身者は同一職業の就業者が多かった（波平、1991年）。以上のことを考えると、出身地と職業移動との関係は学術的な興味をそそる。

出身地はこれまで同様、実父の生まれた市町村とした。われわれが知りたいのは、上昇移動や下降移動の移動量は出身地によって異なるかということであるが、分析の結果、世代間移動および世代内移動のいずれにおいても有意な差はみられなかった。

同様な方法で、上昇移動および下降移動を本人の生まれた市町村との関わりで調べたが、結果は同じであった。サンプルを性別にしても結果は変わらない。これからすれば、職業移動と出身地との間には統計的な意味はほとんどなさそうである。（ただし、後述するように、市町村単位レベルの世代間および世代内の職業移動には有意な差があることに注意したい。）

10. 女性の職業移動

これまでの職業移動研究は男性が中心であった。何故なら労働の担い手は男性であり、女性労働はありはしたが周縁的、一時的なものであった。その結果、女性は男性に依存することとなり、独立した社会的地位の単位とはなりえなかった。したがって女性の社会的地位は結婚相手次第であったから、結婚後の地位変動は夫の地位がそのまま適用された。しかし、現在は女性の高学歴化もすすみ、労働市場への進出もかなり増加した。しかも結婚後も働き続ける女性が多くなり、女性特有のM字型労働パターンは過去のものとなって、男性と同一傾向の労働パターンに近づきつつある。このような傾向から、社会移動調査でも女性に注目するようになり、われわれも1987年調査から女性サンプルを加えているのである。その結果、これまでの調査から明らかなことは、女性の職業移動は男性のそれとほとんど変わらないということである。その場合、比較の基準は世代間の場合、本人（子ども）の現職と本人が最終学校卒業後はじめて就職したときの父職および父定年時職であった。今回比較されるのは、本人の現職と本人初職就職時の父職である。世代内移動の場合は、本人の初職と現職である。

表34は、性別にみた職業移動の概要である。これでも女性の移動が男性のそれに近いことがわかる。ただ10年前と異なり、どちらも非移動率が高い。それだけ移動が停滞していることになる。これは随所で指摘しているように、構造的閉鎖性にもとづくというより、就業機会の不足に起因しているとみてよい。

表34 1987・1997年度男女別職業移動

年度	性別 形態 世代間・内	男				女			
		下降移動	非移動	上昇移動	計	下降移動	非移動	上昇移動	計
1987	世代間	38.9	25.2	35.9	100.0	36.6	21.5	41.9	100.0
	世代内	17.0	56.1	26.9	100.0	19.6	52.9	27.6	100.0
1997	世代間	31.0	41.9	27.0	100.0	37.9	40.0	22.1	100.0
	世代内	11.0	66.8	22.2	100.0	17.5	70.4	12.1	100.0

次にサンプルを性別に分けた場合の、女性の職業移動規定要因をとりだしてみたい。まず職業移動は世代間移動であれ世代内移動であれ、世代的背景によって影響されることは既述のとおりであるが、サンプルを男女別にするると、上述の結果は世代間あるいは世代内いずれも男性のみに妥当し、女性には当てはまらない。これは女性が職場進出後まだ日が浅いということによるかも知れない。

興味あるのは学歴効果である。すでにみたように、世代間移動であれ、世代内移動であれ、全体として学歴効果は統計的に有意であった。しかしこれを性別にみると、世代間移動では男女ともに有意 ($p < 0.01$) であるが、世代内移動では女性のみが有意 ($p < 0.05$) で、男性は有意ではない。男性の世代内移動では学歴効果は小さいということになる。その解釈はいくつか可能であるが、中心的なことは女性の学歴達成レベルと職場進出が男性のそれより低いため、それだけ希少価値がはたらき、学歴効果を高めているということだろう。もしこの両面で男女差がなくなれば、性別による学歴効果の有意差はなくなるだろう。

初職と現職が、世代間移動であれ世代内移動であれ、その後の移動結果と関連性が強いことは男女ともに共通している。現職は移動結果ともいえるが、初職はそうではない。その意味するところは、出発点がどこであるかによって、その後の移動結果が決まるということになる。ただこの場合は、逆の相関関係になっており、上位ランキングの職ほど下降移動が、逆に下位ランキングの職ほど上昇移動が目立つ。

父職は本人15歳時の職であれ、初職就職時の職であれ、男女ともに世代間で有意に関連している。父学歴も母学歴も息子や娘（本調査サンプル）の世代間移動に有意に影響しているが、とくに母学歴が息子の職業移動におよぼす影響力が大きいようである。世代間移動におよぼす義父の職業の効果は有意ではない。

世代内移動についてみよう。サンプルを性別にしたとき、学歴効果は弱くなっている。とくに男性の場合、両者に有意な関係はみられない。女性の場合は、控えめに有意 ($p < 0.05$) で

ある。

父職は、世代間移動の場合に比べて大きく変化する。まず本人15歳時の職業であれ、初職就職時の職業であれ、父職が息子や娘の世代内移動におよぼす効果は小さいようである。実父や実母の学歴との関連性も有意でない。義父の職業や学歴がおよぼす有意な効果はみられない。以上のことからすると、結婚が職業移動におよぼす効果は小さいということ、さらに世代内移動を規定している属性的要因はきわめて限られているといわざるをえない。

11. 地位再生産

地位再生産とは、同一の社会的地位が世代間で継承されることをいう。社会移動用語でいえば、非移動ということである。これまで職業を大分類にもとづき管理職、専門職、中小企業主、大企業事務、中小企業事務、販売職、農林漁業、中小企業生産の9種に分類し、各職業への就業条件と職業間の移動条件を検討してきた。職業間移動（職業移動）は、長距離下降、中距離下降、非移動、中距離上昇、長距離上昇の6類型に分類された。地位再生産は、ここでいう非移動であるが、厳密に言えば、われわれが使用している6類型の中の非移動は文字通りの内容ではない。何故なら、9分類された職業はランキングに沿ってさらに3職業群にまとめられ、移動はこの3職業群間のそれに限られており、各職業群内の移動（近距離移動）は考慮されていないからである。すなわち大・中移動のみがとり上げられ、小移動はとりあえず無視されているのである。

以上のことを踏まえて、ここでは地位再生産（＝非移動）を職業レベルと学歴レベルで検討したい。表35は、祖父から本人までの3世代間における職業別非移動率である。これからいくつかの特徴を読みとることができる。まず各職業レベルで見ると、非移動率は一般に低い。しかし、内容では職業による差異がみられ、上位職と下位職は非移動率が高いようである。とくに販売職、農林漁業（ただしこの職種は入移動が減少し、縮小している）、および中小企業生産は高い。

表35 1997年職業別世代間非移動率

比較世代	職業									
	管理職	専門職	中小企業主	大企業事務	中小企業事務	大企業生産	販売	農漁	林業	中小企業生産
祖父×父	40.0	30.7	21.4	13.3	—	18.2	41.7	42.9		35.3
父×本人	20.7	28.6	26.0	15.6	7.7	11.6	26.8	6.1		33.0

表36 実父および実母の学歴

実父最終学歴	合 計	な し	尋常小・ 小 学	高小・新 制 中 学	旧制高女・ 師範・新 制高校等	旧制高校 ・高 専 ・短大等	高等師範 ・大学等	そ の 他
全 体	761 100.0	71 9.3	351 46.1	147 19.3	148 19.4	21 2.8	15 2.0	8 1.1
な し	39 100.0	26 66.7	11 28.2	2 5.1	— —	— —	— —	— —
尋常小・小学	324 100.0	31 9.6	259 79.9	19 5.9	14 4.3	1 0.3	— —	— —
高小・新制 中 学	123 100.0	5 4.1	27 22.0	82 66.6	6 4.9	2 1.6	— —	1 0.8
旧制中学・ 新制高校等	139 100.0	2 1.4	24 17.3	22 15.8	83 59.8	6 4.3	1 0.7	1 0.7
旧 制 高 校 ・ 短 大 等	33 100.0	1 3.0	4 12.1	4 12.1	17 51.6	4 12.1	2 6.1	1 3.0
高 等 師 範 ・ 大 学 等	50 100.0	— —	4 8.0	8 16.0	19 38.0	6 12.0	12 24.0	1 2.0
そ の 他	13 100.0	1 7.7	5 38.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	— —	3 23.1
不 明	40 100.0	5 12.5	17 42.5	9 22.5	7 17.5	1 2.5	— —	1 2.5

〈注〉実母の学歴のうち「不明」は除かれている。

学歴による地位再生産についてはすでにみてきた。学歴レベルは全体としてアップしているとはいえ、父学歴も母学歴も本人学歴に有意な差異をもたらしている。それだけ各学歴レベルは、世代間で再生産されていることになる。

配偶者選択パターンも、地位再生産の一つの指標となる。配偶者選択についてはすでにみてきたが、ここではもう少し補足したい。学歴レベルからみた配偶者間の関連性はかなり強く ($p < 0.01$)、プラスの関係がみられる。表31でみられるように、配偶者間でも学歴再生産が認められる。

同じ方法で実父母の関係をみよう。表36でもかなり高い相関 ($p < 0.01$) がみられる。そうすると、本人世代でも親世代でも、学歴再生産が有意に高いことがわかる。ところで世代間で比べて、再生産構図は強くなっているか、あるいは弱くなっているかが気になる。そこで関連度を示すクラメール係数で比較すると、本人世代は約0.345、親世代は約0.463となる。これからみると、親世代における学歴再生産が高いことがわかる。教育機会の拡大は、徐々に再生産体制を弱めつつあるといえる。